

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【事業年度】	第18期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社インテリジェンス
【英訳名】	INTELLIGENCE,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鎌田 和彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂七丁目3番37号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)6213 9052
【事務連絡者氏名】	財務管理統括部アシスタントマネジャー 松浦 直司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	23,428,251	28,820,068	33,582,214	38,536,243	58,513,344
経常利益 (千円)	424,788	1,233,063	2,095,097	2,596,599	4,330,295
当期純利益 (千円)	223,797	636,173	792,796	1,557,335	808,538
純資産額 (千円)	6,107,594	6,611,555	7,339,079	8,583,689	8,458,924
総資産額 (千円)	11,673,456	12,359,487	13,316,528	15,484,578	36,845,779
1株当たり純資産額 (円)	211,269.64	232,318.62	31,474.42	36,335.23	21,890.69
1株当たり当期純利益 (円)	7,417.39	22,324.99	3,472.85	6,633.45	3,082.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		22,266.39	3,373.41	6,472.34	2,979.09
自己資本比率 (%)	52.3	53.5	55.1	55.4	22.8
自己資本利益率 (%)	3.6	10.0	11.4	19.6	9.5
株価収益率 (倍)	19.5	20.7	38.0	35.1	72.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	936,568	2,082,655	2,002,070	1,775,117	2,435,638
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	548,788	711,658	1,334,877	1,558,358	6,946,102
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,724	434,291	314,898	205,188	857,500
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,046,157	3,982,860	4,335,155	4,346,725	7,180,081
従業員数 (名)	701 (1,146)	801 (1,463)	1,005 (1,735)	1,328 (1,747)	3,275 (1,602)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。

3. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

4. 平成15年9月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年 9 月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月
売上高 (千円)	17,215,153	23,486,993	29,157,670	35,503,287	52,694,564
経常利益 (千円)	88,942	742,258	1,649,321	2,403,323	3,455,251
当期純利益 (千円)	6,040	352,366	998,366	1,538,457	1,421,764
資本金 (千円)	1,997,650	1,997,650	2,014,335	2,042,005	2,046,769
発行済株式総数 (株)	31,233	31,233	250,568	251,400	413,890
純資産額 (千円)	6,392,896	5,857,437	6,537,023	7,762,756	7,924,340
総資産額 (千円)	10,870,397	10,565,262	12,105,878	14,270,540	34,797,226
1株当たり純資産額 (円)	221,138.62	205,820.21	28,034.72	32,860.18	20,613.17
1株当たり配当額 (円)	2,500	5,000	1,250	1,500	1,500
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	200.19	12,365.47	4,373.35	6,553.04	5,420.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		12,333.01	4,248.13	6,393.88	5,238.53
自己資本比率 (%)	58.8	55.4	54.0	54.4	22.8
自己資本利益率 (%)	0.1	5.8	16.1	21.5	18.1
株価収益率 (倍)	724.31	37.4	30.2	35.6	41.0
配当性向 (%)	1,196.6	40.4	29.2	22.9	27.7
従業員数 (名)	461 (741)	598 (1,259)	765 (1,581)	1,003 (1,592)	2,795 (1,542)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。

3. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

4. 平成15年9月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
平成元年 6月	港区北青山二丁目に、採用コンサルティング事業を主業務として、株式会社インテリジェンス（資本金10,000千円）を設立する。
平成 6年10月	業務拡張に伴い、渋谷区神宮前五丁目に本社を移転する。
平成 7年 1月	労働者派遣事業の許可を取得し、人材派遣事業を開始する。
平成 7年 4月	人材派遣事業のエリア展開の第一歩として、新宿支社を開設する。
平成 7年10月	採用コンサルティング事業の市場調査業務を独自に行うことを目的として、(株)インテリジェンス・マーケティング・プラナーを設立する。
平成 8年12月	業務拡張に伴い、港区赤坂七丁目に本社を移転する。
平成 9年 3月	有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業を開始する。
平成 9年10月	人材派遣事業の一環として、システム技術者などの派遣を行う技術者派遣事業を開始する。
平成10年 7月	(株)エコミック（現(株)パソナ・ADP・ペイロール）と提携、ペイロール事業を開始する。
平成10年12月	再就職支援事業を目的として(株)インディペンデンス（平成16年 9月に本体へ吸収合併）を設立する。
平成11年 5月	(株)エコミックに資本参加し、子会社とする。社名を(株)ペイロール（現(株)パソナ・ADP・ペイロール）と変更する。
平成12年 4月	日本証券業協会に店頭（現ジャスダック証券取引所）売買有価証券として登録する。
平成12年 5月	e - ビジネスに特化した人材紹介事業を行うことを目的として、(株)エクスペリエンス（平成15年 3月に本体へ吸収合併）を設立する。
平成12年 6月	派遣スタッフへの福利厚生サービスの充実を目的として、(株)インテリジェンス・ベネフィクスを設立する。
平成12年 7月	若年層に特化した人材紹介事業を行うことを目的として、(株)インサイトパートナーズ（平成15年 3月に本体へ吸収合併）を設立する。
平成12年 7月	人材派遣事業におけるM&A展開の一環として、フリーランス(株)及び(株)フリーワーカーセンター（平成13年 3月に本体へ吸収合併）の全株式を取得する。
平成12年 9月	インターネット上での求人情報サービス事業を行うことを目的として、(株)オポチュニティ（平成16年 9月に本体へ吸収合併）を設立する。
平成12年 9月	サーチ型の人材紹介事業を行う(株)サイト・フライトの全株式を取得する。
平成12年10月	テクニカルアウトソーシング事業を行うことを目的としてイーシーサブテクノロジー(株)（平成17年12月に本体へ吸収合併）を設立する。
平成13年 2月	人材派遣事業におけるM&A展開の一環として、(株)ウィズスタッフ（平成13年10月に(株)インテリジェンス・オプティへ吸収合併）の全株式を取得する。
平成13年 5月	人材派遣事業におけるM&A展開の一環として、(株)アシストジャパンの全株式を取得する。
平成13年 8月	ファッション業界に特化した人材紹介事業を行うことを目的として、(株)クリーデンスを設立する。
平成13年12月	(株)ペイロール（現(株)パソナ・ADP・ペイロール）の株式の一部を(株)パソナに売却（平成14年 3月に全株式売却）し、同事業を合併事業化する。
平成14年 4月	人材派遣事業におけるグループ内統合の一環として、(株)インテリジェンス・オプティ（平成15年 4月に本体へ吸収合併）に(株)アシストジャパンを吸収合併する。
平成14年 5月	製造業向けの工場ライン業務の請負を目的として営業譲受により製造請負事業を開始する。
平成14年 8月	人材派遣事業における首都圏規模拡大の一環として、イヌイ・スタッフサービス(株)の一般事務労働者派遣事業を、会社分割により承継する。
平成14年10月	業務拡張に伴い、千代田区丸の内二丁目（丸の内ビルディング）に本社事務所を移転する。
平成15年 5月	人材派遣事業におけるグループ内統合の一環として、(株)セル・クリエイティブスを(株)インテリジェンス・インフィニティー（平成15年 7月に本体へ吸収合併）に吸収合併する。
平成15年10月	キャリアカウンセリング手法の研究に関する業務を目的として、(株)キャリアカウンセリング研究所を設立する。
平成16年 3月	製造ラインへの労働者派遣の解禁に伴い、製造派遣事業を開始する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年 7月	人材紹介事業強化の一環として、転職サイトサービスを開始する。
平成17年10月	ITソリューション事業におけるM&A展開の一環として、ミリオン(株)及び(株)アイ・ティーマーケティングソリューションズ（平成18年 8月に本体に事業譲渡）の全株式を取得する。

年月	沿革
平成18年7月	(株)学生援護会との経営統合をはかるため同社を吸収合併する。
平成18年7月	グループ企業再編の一環として、(株)サリダ・アドを売却する。
平成18年9月	(株)USENが親会社となる。
平成18年10月	メディア事業におけるグループ内統合の一環として、東海求人サービス(株)を本体に事業譲渡する。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、㈱インテリジェンス（当社）及び親会社1社並びに子会社7社により構成されており、総合人材サービス企業として、人材関連事業を以下のとおり展開しております。

当連結会計年度より当企業集団の戦略の転換に伴い類似した機能を有する事業毎にセグメントを集約して表記しております。人材紹介事業として、従来の「人材紹介事業」及び「その他事業」を集約して表記しております。派遣・アウトソーシング事業として、従来の「一般事務派遣事業」、「プロフェッショナルサービス事業」及び「製造派遣・請負事業」を集約して表記しております。また、「一般事務派遣事業」を「事務派遣事業」に、「プロフェッショナルサービス事業」を「ITソリューション事業」に、「製造派遣・請負事業」を「製造派遣事業」にそれぞれ改称しました。ITソリューション事業には、平成17年10月12日に株式を取得しましたミリオン㈱及び㈱アイ・ティーマーケティングソリューションズが含まれております。メディア事業として、従来の「アルバイト情報「OPPO」事業」及び「人材紹介事業」で平成17年7月1日に開始した新サービス「転職サイト事業」を集約して表記しております。また、平成18年7月1日の旧㈱学生援護会との経営統合に伴い旧㈱学生援護会及びその子会社を旧㈱学生援護会グループとして集約して表記しております。そのため、前連結会計年度を変更後の名称及び区分に組み替えております。

なお、以上のことについては当連結会計年度における事業の種類別セグメントの変更として「第5 経理の状況 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」においても記載しております。

(1) 人材紹介事業

人材紹介事業	職業安定法に基づく有料職業紹介事業として、企業の人事採用部門に対して、中途採用対象者の紹介を行っております。
--------	--

< 主な関係会社 >

㈱サイト・フライト、㈱クリーデンス

(2) 派遣・アウトソーシング事業

事務派遣事業	労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として、企業の各部署に対して、一般事務・秘書・経理事務・貿易事務などを行う人材を派遣しております。
ITソリューション事業	労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業・特定労働者派遣事業及び開発請負事業として、主として企業の情報システム部門及びシステム開発会社に対して技術者を派遣しております。また、テクニカルサポートセンター・コールセンター・社内ヘルプデスク・ネットワーク監視などの業務構築及びその後の運用を受託しております。
製造派遣事業	製造業における部品・機器等の組み立て等の工場ラインに対して、スタッフの人選・作業の実施・完了までの一連の業務を請け負っております。労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として、工場ラインに対してスタッフを派遣しております。

< 主な関係会社 >

㈱アイ・ティーマーケティングソリューションズ、ミリオン㈱

(3) メディア事業

アルバイト情報「OPPO」事業	インターネットを活用して、アルバイト・パートの求人情報の配信を行っております。
転職サイト事業	インターネットを活用して、正社員の求人情報の配信を行っております。

(4) 旧㈱学生援護会グループ

旧㈱学生援護会	インターネット・紙媒体を活用して、正社員・アルバイト・パートの求人情報の配信を行っております。
---------	---

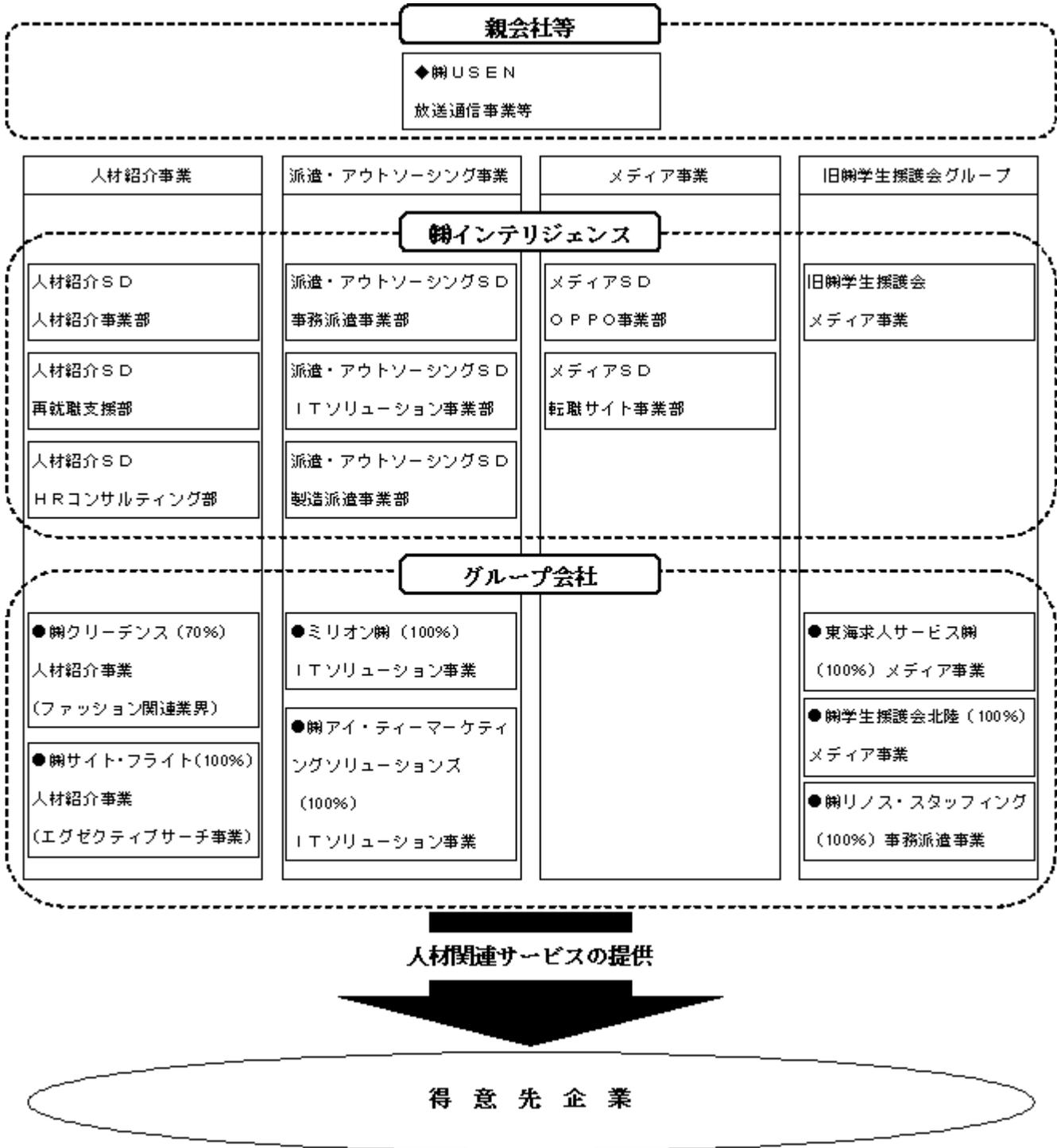
< 主な関係会社 >

㈱リノス・スタッフィング、東海求人サービス㈱、㈱学生援護会北陸

平成18年9月末日現在における、当社を中心とする企業集団の事業系統図は以下のとおりとなります。

カッコ書は当連結会計年度末現在の直接保有割合です。

<記号の意味> ◊：親会社等、 ●：連結子会社



- (注) 1. ㈱インテリジェンス・ベネフィクス(福利厚生サービス事業)及び㈱キャリアカウンセリング研究所(キャリアカウンセリング研究事業)は、非連結子会社のため、記載を省略しております。
2. 平成17年12月1日付けで㈱インテリジェンスITソリューションズを㈱インテリジェンスのITソリューション事業に統合しました。
3. 平成18年7月3日付けで㈱サリダ・アドを売却しました。
4. 平成18年9月15日付け当社「親会社の異動に関するお知らせ」にて発表しましたとおり親会社の異動が発生しました。

4【関係会社の状況】

平成18年9月30日現在

名称	本店所在地	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
(株)USEN	東京都千代田区	50,906,649	放送通信事業等		40.1	役員の兼任1名
(連結子会社)						
(株)サイト・フライト	東京都港区	80,000	人材紹介事業	100.0		役員の兼任2名
(株)クリーデンス	東京都港区	60,000	人材紹介事業	70.0		役員の兼任1名
(株)リノス・スタッフィング	東京都渋谷区	350,000	事務派遣事業	100.0		役員の兼任1名
(株)アイ・ティーマーケティングソリューションズ	東京都新宿区	290,000	ITソリューション事業	100.0		役員の兼任2名
ミリオン(株)	東京都品川区	200,000	ITソリューション事業	100.0		役員の兼任1名
東海求人サービス(株)	愛知県名古屋市中村区	10,000	メディア事業	100.0		役員の兼任1名
(株)学生援護会北陸	石川県金沢市	50,000	メディア事業	100.0		役員の兼任0名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の概要を記載しております。
2. 以上の連結子会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
3. 平成17年12月1日付けで(株)インテリジェンスITソリューションズを(株)インテリジェンスのITソリューション事業に統合しました。
4. 平成18年7月3日付けで(株)サリダ・アドを売却しました。
5. 平成17年10月12日付けでミリオン(株)及び(株)アイ・ティーマーケティングソリューションズの全株式を取得し、当社の100%子会社といたしました。
6. 平成18年7月1日付けで旧(株)学生援護会と合併いたしました。結果、同社の100%子会社である東海求人サービス(株)、(株)リノス・スタッフィング及び(株)学生援護会北陸が当社の100%子会社となりました。
7. 平成18年7月27日に(株)USENが当社の発行済株式の40%超を保有し、当社は財務諸表等規則第8条第4項に規定する同社の連結子会社となりました。
8. (株)USENの資本金の額は平成18年8月31日現在となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
人材紹介事業		532 〔95〕
派遣・アウトソーシング事業	事務派遣事業	180 〔148〕
	ITソリューション事業	847 〔197〕
	製造派遣事業	103 〔623〕
メディア事業		337 〔60〕
旧(株)学生援護会グループ		1,015 〔377〕
管理部門		261 〔102〕
合計		3,275 〔1,602〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員が前期末に比較して1,947名増加しているのは、主として合併により旧(株)学生援護会の従業員数が加わったこと、新規学卒者及び中途採用を積極的に行った結果によるものであります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、派遣スタッフは含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,795 〔1,542〕	31.3	5.01	4,946,964

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員が前期末に比較して1,792名増加しているのは、主として合併により旧(株)学生援護会の従業員数が加わったこと、新規学卒者及び中途採用を積極的に行った結果によるものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係についてはおおむね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や輸出に牽引され、景気は堅調に推移しました。雇用情勢の改善が続き、企業の事業拡大における積極的な人的投資も進められました。引き続き、新規求人の増加が見られ、前連結会計年度に続いて需要の拡大を実感できた1年となりました。

人材紹介事業の市場は、昨年度に引き続き全産業において求人意欲が高く推移しました。また、若年層の採用ニーズも継続的に拡大しております。

派遣・アウトソーシング事業の市場も順調に拡大しました。事務派遣事業の市場は、平成17年10月から平成18年9月の全国平均（北海道、東北、首都圏、中部、関西、中国、四国、九州/26業務すべて）において前期比7.6%の成長となりました。また、平成17年10月から平成18年9月の全国における紹介予定派遣成約件数及び実稼働者数は前期比でそれぞれ35.1%増、36.1%増となりました（日本人材派遣協会調査）。ITソリューション事業の市場は、IT・通信業界の景況感が回復し、需要は高水準で推移しました。製造派遣事業の市場は、大手メーカーの生産現場におけるコンプライアンスの強化が進みました。

メディア事業の市場は、平成17年10月から平成18年9月の全国求人広告メディア掲載件数（市販求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）で前期比20.4%増となりました。（全国求人情報協会調査）また、ネット転職情報サービスの市場規模は前期比21.4%増となりました（矢野経済研究所調査）。

このような情勢のもと、当連結会計年度の業績は売上高58,513百万円（前期比51.8%増）、経常利益4,330百万円（同66.8%増）と過去最高実績となりました。しかしながら、当期純利益は、一時的に発生した事業再編費用等で808百万円（同48.1%減）と減益となりました。

以下、各関連事業（セグメント）毎の状況を説明いたします。

人材紹介事業

売上高12,153百万円（前期比27.7%増）、営業利益5,534百万円（同43.8%増）となりました。人材紹介事業では人員の採用、早期育成に積極的に取り組みました。また、契約社数拡大のため、コンタクトセンターの立ち上げを行いました。

派遣・アウトソーシング事業

売上高34,051百万円（前期比28.4%増）、営業利益1,727百万円（同54.6%増）となりました。事務派遣事業では紹介予定派遣のニーズの高まりに合わせ、紹介予定派遣部門の体制強化及び生産向上に取り組みました。また、既存顧客への営業活動を促進し、派遣契約期間の長期化に取り組みました。ITソリューション事業では既存顧客内でのシェア向上及び請求単価の向上に取り組みました。また、M&Aや関連会社の事業譲渡等を実行し、事業再編に取り組みました。製造派遣事業では前連結会計年度に引き続き、コンプライアンス性の高いサービス提供を差別化要因として、営業活動を展開し、売上拡大に取り組みました。また、営業体制の強化や更なるサービス品質の向上に向けて拠点横断的な組織体制の見直しに取り組みました。

メディア事業

売上高4,900百万円（前期比96.4%増）、営業利益1,139百万円（同219.9%増）となりました。アルバイト情報「OPPO」事業では、リアルプロモーションの実施及びWeb、TV、交通機関での広告展開等、戦略的なプロモーションを行い、新規ユーザーの獲得に取り組みました。また、規模の拡大を図るために人員の採用、早期立ち上げ、生産性の向上に積極的に取り組みました。また、転職サイト事業は人材紹介事業と営業面での協業体制を継続し、契約社数拡大に取り組みました。個人・法人顧客に対して利便性の高い求人情報提供サイトを目指し、サイトのリニューアル・バージョンアップにも取り組みました。

旧株学生援護会グループ

売上高7,408百万円、営業利益672百万円となりました。平成18年7月1日付けで統合した旧株学生援護会においては、生産性の向上とWeb化への取り組みを行いました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、7,180百万円と前連結会計年度と比べ2,833百万円の増加となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動では、税金等調整前当期純利益が前年より減少したものの支出を伴わない費用の計上が多かったことにより、結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて660百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動では、システム投資やオフィスの拡張に伴う支出の増加に加え、投資有価証券の取得にかかる支出が大きく影響しました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて5,387百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動では、主に投資活動で必要となった資金の調達を長期の借入で賄いました。これらの結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて1,062百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績

該当事項はありません。

受注状況

該当事項はありません。

販売実績

販売実績を事業の種類別に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) (千円)
1 人材紹介事業		
人材紹介事業	9,515,912	12,153,737
人材紹介事業 計	9,515,912	12,153,737
2 派遣・アウトソーシング事業		
事務派遣事業	14,595,969	15,908,239
ITソリューション事業	5,942,147	10,903,094
製造派遣事業	5,986,773	7,239,716
派遣・アウトソーシング事業 計	26,524,889	34,051,050
3 メディア事業		
メディア事業	2,495,441	4,900,270
メディア事業 計	2,495,441	4,900,270
4 旧株学生援護会グループ		
旧株学生援護会		7,408,285
旧株学生援護会グループ 計		7,408,285
合計	38,536,243	58,513,344

(注) 1. 記載しております金額につきましては、消費税等は含んでおりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去をしております。

3. 当連結会計年度より当企業集団の戦略の転換に伴い類似した機能を有する事業毎にセグメントを集約して表記しております。人材紹介事業として、従来の「人材紹介事業」及び「その他事業」を集約して表記しております。派遣・アウトソーシング事業として、従来の「一般事務派遣事業」、「プロフェッショナルサービス事業」及び「製造派遣・請負事業」を集約して表記しております。また、「一般事務派遣事業」を「事務派遣事業」に、「プロフェッショナルサービス事業」を「ITソリューション事業」に、「製造派遣・請負事業」を「製造派遣事業」にそれぞれ改称しました。ITソリューション事業には、平成17年10月12日に株式を取得しましたミリオン(株)及び(株)アイ・ティーマーケティングソリューションズが含まれております。メディア事業として、従来の「アルバイト情報「OPPO」事業」及び「人材紹介事業」で平成17年7月1日に開始した新サービス「転職サイト事業」を集約して表記しております。また、平成18年7月1日の旧株学生援護会との経営統合に伴い旧株学生援護会及びその子会社を旧株学生援護会グループとして集約して表記しております。そのため、前連結会計年度を変更後の名称及び区分に組み替えております。

3【対処すべき課題】

次連結会計年度の人材サービス市場は、企業の採用意欲の高揚等、当連結会計年度に引き続き好況が続くものと考えております。この好況時に各事業における意思決定の迅速性、資源の有効活用、業務間の効率化を高めるために組織及びセグメントの再編に取り組みます。また、当社の認知度及びブランド力の向上が各事業の成長に不可欠なこともあり、積極的なブランド投資活動に取り組んでまいります。再編後の事業セグメントは下記のとおりです。

キャリア事業は組織改変に伴い異動してきた大人数の営業とキャリアコンサルタントの早期立ち上げが課題であり、人材の教育を強化します。また、人材紹介サービス、及び転職サイトの中途採用サービスのブランド立ち上げを迅速に図るべく積極的なプロモーション活動を実施します。

派遣・アウトソーシング事業はスタッフの確保が課題であり、個人向けのブランドの強化及びM&A等の施策を検討してまいります。また、M&A等による規模の拡大を実施する際の収益力の一時的な低下が課題であり、売上総利益の向上施策を並行して進めてまいります。

メディア事業は営業力の強化及び人員の拡充・早期立ち上げが課題であり、採用及び教育に注力してまいります。また、サービス利用者の拡大も合わせて課題であり、提供する求人情報の充実、マーケティング活動によるブランド力及びサイトパワーの強化に取り組んでまいります。

現在日本企業の収益力回復がはかられる中、企業は個人に対してより合理的な契約関係を求め、個人はよりそれぞれの価値観に沿った自己実現を求めていくようになってきています。こうした状況下において、人材サービス業界の社会的意義が高まる中、サービスの質的な向上が求められています。当社においては、「人と組織を多様な形で結ぶ「インフラとしての人材サービス」を提供し、社会発展に貢献する」ことを存在意義と定義しています。下記4点をテーマに事業を推進し、スケール拡大、高い収益力と人材サービス業界最高のクオリティを実現し、最も選ばれる人材サービス会社への発展に取り組んでまいります。

- 1．個人と企業・組織が価値に見合った多様な雇用関係を結ぶことを支援します。
- 2．業種・職種・雇用形態などの枠を超えた人材再配置を促進し、社会発展に貢献します。
- 3．業界リーダーとして先進的な技術と啓蒙活動を積極的に推進し、倫理規範を創造・遵守・発信します。
- 4．志の高い多様な人材を集め共に成長します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成18年12月26日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 業績変動要因について

景気動向等による採用活動の変動について

近年、日本では企業の人事戦略、働く人の仕事に対する意識の多様化が急速に進んでおり、雇用創出の担い手である人材サービスへのニーズは急速に伸びているものと当社グループでは考えております。こうした底堅いニーズを背景に、当社グループは景気変動に左右されない収益基盤を構築してまいります。しかしながら、当社グループの事業特性上、国内景気の動向等により人材採用、派遣労働者の活用、アルバイト採用などの企業の採用活動等が変動した場合に、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

新規事業への進出について

当社グループはこれまで「インフラとしての人材サービス」を志向し、積極的にサービス領域を拡張してまいりました。今後も労働市場のニーズの変化を先取りした、新サービス領域への進出を積極的に検討し、取り組んでまいります。それらは必ずしも当社グループの想定どおりの成果を生むとは限りません。

企業買収・提携について

当社グループは、既存事業の拡大・新規事業領域への参入等を意図して、企業買収や業務提携・資本提携を行い、企業価値を高めていく手法をとる可能性があります。買収等による事業拡大計画が当初の見込みどおり収益に寄与しない可能性や、多額の資金投入が発生する可能性のほか、のれんの償却等により当社グループの業績が一時的に影響を受ける可能性があります。また、偶発債務や未認識債務などが発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

事業運営に必要な許可について

当社グループは有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社グループが保有している許可番号及び有効期限は下記のとおりです。また、当社の有している有料職業紹介事業者の許可の取消については、職業安定法第32条に欠格事項が定められており、一般労働者派遣事業許可の取消については、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の第6条に欠格事由が定められております。

当社グループの主要な事業活動の継続にはこれらの有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者の許可が必要ですが、現時点において認識している限りでは、当社グループはこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

許可の名称	所轄官庁等	取得者名	許可番号	取得年月	有効期限
有料職業紹介事業許可	厚生労働省	(株)インテリジェンス	13-ユ-010817	平成9年7月	平成23年6月30日
有料職業紹介事業許可	厚生労働省	(株)クリーデンス	13-ユ-040431	平成14年9月	平成21年9月30日
有料職業紹介事業許可	厚生労働省	(株)サイト・フライト	13-ユ-040608	平成12年11月	平成20年10月31日
有料職業紹介事業許可	厚生労働省	(株)リノス・スタッフ イング	1307-ユ-0458	平成15年4月	平成23年3月31日
一般労働者派遣事業許可	厚生労働省	(株)インテリジェンス	般13-010496	平成7年8月	平成20年7月31日
一般労働者派遣事業許可	厚生労働省	(株)リノス・スタッフ イング	般13-070535	平成15年4月	平成23年3月31日
特定労働者派遣事業許可	厚生労働省	ミリオン(株)	般13-302246	平成17年11月	

法的規制の変化等について

平成16年3月の労働者派遣法の改正により、ソフトウェア開発等の政令で定める業務（いわゆる「26業務」）の派遣期間制限撤廃、26業務以外の派遣期間の最長1年から3年への拡大、製造業の生産工程への労働者派遣の解禁などの規制緩和が進んでおります。また職業安定法も、有料職業紹介を行うことが可能な職業が平成2年・平成7年と相次いで緩和されており、当社グループの事業が受けている法的規制は緩和の方向に進んでおります。当社グループは今後もこれらの法的規制が緩和されるものと予測しておりますが、万一法的規制が強化された場合には当社グループの事業に制限が加わる可能性があります。また、法的規制が緩和されることにより、同業他社の一般労働者派遣会社が人材紹介・製造派遣事業へと進出し、総合人材サービスへと志向していくことが考えられます。当社グループはこの動きに先駆けて、多様なサービスラインナップを整備し、「インフラとしての人材サービス」を志向し競争力強化に努めておりますが、同業他社の総合人材サービス化や異業種からの参入も含め、市場の競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

請負事業者の責任について

当社グループのITソリューション事業、製造派遣事業において、請負契約に基づく請負事業者として、請負作業の完了ないし仕事の完成に関して顧客企業に対して責任を負っております。このため役務の提供に先立ち、顧客企業との間で請負業務の範囲及び内容について確認を実施しております。なお、請負作業の遂行にあたって発生する労働災害、器物破損などの損害や、業務の完了に関する理解の相違が発生し、顧客企業からの代金回収が困難または不能となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

社会保険の加入状況について

一般労働者派遣業界において、社会保険に加入していない派遣労働者が多数存在するという問題があります。登録型派遣労働者の雇用形態は比較的短期間かつ断続的であるため、派遣契約に伴い締結される雇用契約の開始及び終了の都度必要とされる派遣労働者の社会保険被保険者資格の取得・喪失手続きが煩雑であり、また派遣労働者が社会保険料負担による給与手取額の減少を嫌い、加入を強制すると派遣会社との雇用契約の締結を取りやめる場合もあります。

平成11年12月の労働者派遣法の改正では、派遣元事業主は派遣先企業に対して、派遣労働者が社会保険等の被保険者資格の有否を告知することが義務化され、派遣元事業主が講ずべき措置に対する指針（平成11年労働省告示第137号）及び派遣先事業主が講ずべき措置に関する指針（平成11年労働省告示第138号）において、加入対象者の派遣に関して、派遣元事業主は保険加入させた後に派遣を行い、派遣先企業は加入している派遣労働者のみを受け入れることが義務化されております。また、過去の事例から、社会保険事務所が人材派遣会社における派遣労働者の社会保険加入状況の調査を行い、社会保険未加入分について、2年間分を上限として、過去に加入していた場合に支払うべき社会保険料を求める場合も想定されます。当社グループの属する人材派遣業界としては、平成14年5月に人材派遣健康保険組合を設立し、任意継続期間の弾力的運用などの加入促進、料率の柔軟な見直しを図り、社会保険加入の適正運用に向けた取り組みを行っております。

(a) 当社グループの派遣労働者の社会保険加入状況

当社グループは、社会保険の未加入問題に対して問題意識を持ち、スタッフや派遣先企業への働きかけ及び事務負担の圧縮に取り組んでおります。その結果、当社グループにおける社会保険の加入状況は本書提出日現在において、加入有資格者全員が加入しております。

（注）派遣労働者と2ヶ月以内の期間を定めて雇用契約を締結する場合並びに1日又は1週間の労働時間及び1ヶ月の労働日数が派遣先企業における当該業務の基準労働時間及び労働日数の概ね4分の3未満である場合には社会保険の適用除外と定められております。（健康保険法第3条、厚生年金保険法第12条）

(b) 当社グループの請負労働者の社会保険加入状況

当社グループでは製造派遣事業、ITソリューション事業において請負契約の正社員・契約社員を雇用しております。ITソリューション事業においては事業開始以来社会保険の完全加入を維持しておりますが、平成14年3月に㈱シフト・ジャパン、フジテック・コントラクト・ブレイン(株)、(有)近代サービス、フジテック総合サービス(有)より事業譲渡を受けて、新規に参入しました製造派遣事業におきましては、過年度の社会保険加入率は低い状態にありました。しかし平成16年3月末現在ではほぼ100%の加入率を達成し、本書提出日現在では100%の加入率となっております。

(c) 今後の業績等への影響

当社グループでは本書提出日現在、事務派遣事業、ITソリューション事業、製造派遣事業において社会保険の完全加入を維持しており、今後も完全加入を維持する方針であるため、負担割合の変化による影響が発生することはない見通しであります。なお、過年度において一部未加入者が存在した時期があり、前述の社会保険事務所の調査を受けて追徴による支払が発生する可能性も否定できませんが、過去の就業者数が少数であったことから当社グループの連結業績に与える影響は軽微であると考えております。

また、平成15年4月に社会保険制度の改正（総報酬制の導入）が実施され、当社グループの社会保険料負担割合は軽減されておりますが、厚生年金保険料率の段階的引き上げを含んだ国民年金法等の一部を改正する法律が平成16年10月1日付けで施行されております。これにより標準月額報酬に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していく見通しです。

(3) 登録者及びスタッフの確保について

当社グループの事業のうち、人材紹介事業、事務派遣事業、ITソリューション事業及び製造派遣事業においては、登録者及び派遣・請負スタッフの確保が重要な課題であり、当社グループはブランド力の強化・登録サイトのユーザビリティ向上・効果的な募集広告の実施等に注力しておりますが、雇用情勢・労働需給が変化した場合、募集広告等の費用が増加し、当社グループの業績を圧迫する可能性があります。

(4) 当社取締役会長が代表取締役社長に就任している(株)USENとの関係について

当社取締役会長が代表取締役社長に就任している(株)USENの株主としての影響力

平成18年9月末現在、(株)USENが所有する当社の議決権比率は40.13%となっております。したがって、同社は取締役の選任・解任、配当決定、合併又はその他の企業結合の承認等、当社株主総会の承認を要するすべての事項に影響力を有しております。

また、当社の取締役会長である宇野康秀が代表取締役である(株)USENの会社と当社グループとの間に人材紹介・人材派遣等に関する営業取引等があります。（詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者との取引」をご参照ください。）宇野康秀は人材ビジネスに知見のある経営者としての立場から、当社の経営に取締役として参画しております。当社と(株)USENの会社との間には営業取引等がありますが、通常の業務の延長線上にある一般的な取引であり、役員の兼任関係や大株主との資本関係による影響は一切受けていません。また、取引条件等は当社グループとの関係を有しない他の一般の取引先と同様です。

(5) 個人情報漏洩等が発生した場合の影響

当社グループは、多数の個人のお客様情報をお預かりしており、これらの情報を元に、転職支援・人材派遣のサービスを展開しております。

こうした個人情報の取扱につきましては、平成15年5月に個人情報保護法が公布・施行されたのに続き、平成17年4月に完全施行されたことにより、今後更に取扱に注意が必要となります。当社グループは、個人情報の取扱に関する規程の整備、定期的な社内研修の実施及びシステムのセキュリティ強化を推進するコンプライアンス・プログラムを制定し、情報管理の強化とその取扱に十分な注意を払っております。平成16年1月には財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を受けております。しかしながら、不測の事態が原因で個人情報が外部に漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(6) 労働基準監督署による是正勧告について

当社は平成16年6月に中央労働基準監督署より、労働基準法第37条に規定される法定労働時間外労働に対する割増賃金を支払っていないこと、労働安全衛生法第13条に規定される産業医が未選任であること等に関する是正勧告を受けております。また平成16年11月には名古屋西労働基準監督署より、労働基準法第36条に規定される時間外労働に関する協定を超えて労働させていることに関する是正勧告を受けております。当社では指導を受けた事項を是正した人事制度を平成17年4月からスタートさせました。当社グループは当該指摘を真摯に受け止め、新人事制度について労使間での協議を進め、適法かつ社員の意欲を喚起し得る制度設計を行い、運用を行っております。

(7) 知的財産権侵害等について

当社は、当社ビジネスにおいてブランド資産・独自開発のシステム・ビジネスモデル等を知的財産として重視しております。商標権・特許権・実用新案権等の対象となる要素については、取得を目指して手続きを行うこととしております。

また、当社サイトに掲載されている全てのコンテンツは当社が保有しており、書面による許可なく、個人的な目的以外で使用することを禁ずる旨、注意喚起をしておりますが、第三者から当社のサービスが当該第三者の知的財産権を侵害していると警告される可能性があります。この場合、訴訟や損害賠償等の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模自然災害、事故等によるシステム障害について

当社の事業はコンピュータシステムをつなぐ通信ネットワークを利用しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業の大きな障害となる可能性があります。また、何らかの原因による一時的な過負荷や不正な侵入及び当社従業員の過誤等により当社関連のサーバに不具合が発生する可能性があります。これらの損害が発生した場合には、当社に直接的損害が発生するほか、当社の信頼失墜により取引停止等に至る可能性や、訴訟や損害賠償等の費用が発生する可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(9) 派遣・請負スタッフに関する業務上の災害及び取引上のトラブルについて

当社グループの派遣・請負スタッフが、業務遂行に関連して、死亡・負傷または疾病した場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社に災害補償義務が課せられます。

当社は特に危険な工場ラインで就業するスタッフに向け、安全衛生教育の徹底を行っておりますが、不測の事態により、災害補償等の発生する可能性があります。

当社は、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐ見地から、安全装備品などの貸与、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しておりますが、災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社が損害賠償義務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反又はスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。

当社は法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 旧株学生援護会との経営統合の過程及び経営統合後のリスクについて

当社と旧株学生援護会の統合は、多大なコストと時間をかけて行うものであり、その過程において円滑に統合が進まない場合、当グループの業績、財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

同社との統合が円滑に進まないリスクには、以下のものが含まれます。

(a) 事業が適切に統合できないことにより経営効率が悪化し、競争力が低下する可能性

当社は、大都市圏を中心とした大手企業を顧客基盤に持ち、マッチング事業とアルバイト求人サイト事業に強みを持っており、一方、旧株学生援護会は、全国に中小企業から商店までをカバーする営業網を保有しており、アルバイト領域を中核としたメディア事業に強みを持っており、

両社が統合することで、アルバイト事業における圧倒的なポジションの確立、メディア事業とマッチング事業のシナジー効果による正社員領域での飛躍的な競争力強化をその統合効果として見込んでおりますが、統合後の当社において、これらの統合が速やかにかつ適切にできなかった場合、経営効率が悪化し競争力が低下する可能性があります。また、お取引先様から経営統合の趣旨にご賛同頂けない場合、関係が悪化する可能性があります。その場合、当グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 両社の拠点、組織、情報システム等が適切・速やかに統合できず、経営効率が悪化する可能性

当社及び旧株学生援護会の両社を合わせると全国に多数の拠点と人員を配置しております。経営統合後、重複している拠点から整理・統合を行うと共に、基幹、人事、会計等多数のシステムにおける最適化を進めています。これらの調整、最適化が計画通りに進まなかった場合、当グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 内部統制、情報開示の方針・手続き、会計基準等の立案・統合が適切に行えず、想定以上の問題が発生する可能性

当社と旧株学生援護会においては、現状異なる内部統制、情報開示の方針・手続き、会計基準等により運営されております。統合後の当社に最も適切な体制の構築を進めていますが、異なる特性を有する両社の体制が、速やかかつ適切に最適化できなかった場合、想定していない問題が発生する可能性があります。その場合、当グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 従業員等の融和が進まない可能性

両社の経営陣、従業員、その他職員の融和が進まない場合、期待される統合効果を実現できない可能性があります。その場合、当グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 統合関連の費用（ITシステムの統合、法律・会計・税務関連の報酬・費用、従業員の人事制度・退職制度・年金制度の統合化、その他費用）が想定以上に発生する可能性

統合手続きを進めるに際し、今後数年間にわたり様々な費用が発生いたしますが、当初の計画から想定以上の追加的費用が発生する可能性があります。この場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 偶発債務や未認識の債務が発生する可能性

旧株学生援護会との統合手続きに際しましては、専門家に依頼し、法律・財務・会計・税務的な見地からデューデリジェンスを行いました。現在において発見されない偶発債務や未認識の債務が発生する可能性があります。その場合、当グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 統合に関する否定的な報道等が業績に悪影響を及ぼす可能性

統合に関して、様々なメディアが報道することが予想されますが、統合に関する否定的な報道は、その真偽にかかわらず、国内外の投資家に影響を与え、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。また、お取引先様に対して、影響を与える可能性もあります。その場合、その対処のために、コストが発生する可能性があります。当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

統合後の当社においては、これらの可能性への対処を日々推進しておりますが、十分に対応できない可能性があります。その場合、シナジー効果の発揮という合併の目標達成を妨げることもありえます。また、両社の合併後の経過において発生する上記の問題を解決できない場合、経営成績、財政状態に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成18年3月15日付けにて、平成18年7月1日を合併期日とする(株)学生援護会（以下、「学生援護会」）と合併契約書を締結し、合併期日付けで合併しました。なお、合併の要旨は次のとおりであります。

1. 合併の目的

相互補完関係にある当社のマッチング事業及び正社員（キャリア）領域、学生援護会のメディア事業及び非正社員（アルバイト・派遣）領域の統合により規模・供給力の拡大を図ると共に総合人材サービス会社として付加価値の更なる向上を図るものであります。

2. 合併した相手会社の名称、主要な事業内容及び規模

商号：株式会社学生援護会

事業内容：雇用情報事業他

設立：1970年9月21日

なお、引き継いだ資産及び負債につきましては「連結財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)」に記載のとおりであります。

3. 合併の方法及び合併後の会社名称

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、学生援護会は解散します。また、合併後の名称（商号）は「株式会社インテリジェンス」であります。

4. 合併比率

学生援護会の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.857株を割りいたしました。

5. 合併交付金

当社による合併交付金の支払は行いませんでした。

6. 合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 162,194株

6【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 連結の範囲

インテリジェンスグループは、(株)インテリジェンス及び親会社1社（(株)USEN）、並びに子会社7社（(株)サイト・フライト、(株)クリーデンス、ミリオン(株)、(株)アイ・ティーマーケティングソリューションズ、東海求人サービス(株)、(株)リノス・スタッフィング、(株)学生援護会北陸）により構成されています。

(2) 市場環境

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や輸出に牽引され、景気は堅調に推移しました。雇用情勢の改善が続き、企業の事業拡大における積極的な人的投資も進められました。引き続き、新規求人の増加が見られ、前連結会計年度に続き需要の拡大を実感できた1年となりました。

(3) 売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、平成18年7月1日付けで旧(株)学生援護会との経営統合を経たことと、経営資源の重点投入を行っている既存の成長事業の拡大により前期比51.8%増の58,513百万円と過去最高となりました。人材紹介事業では人員数の拡大により前期比で27.7%増の売上高成長を果たし、メディア事業では新規事業である転職サイト事業の順当な立ち上がりで前期比96.4%増の売上高成長となりました。また、派遣・アウトソーシング事業ではシステム会社2社をM&Aし、前期比28.4%増の売上高成長となりました。

(4) 損益状況

当連結会計年度の売上総利益は前期比64.1%増の27,979百万円となりました。当社が継続的に取り組んでいるポートフォリオシフトで収益性が高い人材紹介事業やメディア事業の売上高構成比率が高まったことと、求人広告事業が主であり収益性が高い事業体である旧㈱学生援護会が加わったことにより売上総利益率は前期比3.5ポイント改善の47.8%となりました。また、販管費は人材紹介事業やメディア事業を中心とした成長領域における人員拡充やシステム投資、登録者募集のための募集宣伝費の上積み、インテリジェンスの認知度向上や人員採用・教育費等の全社管理コストや経営統合コスト等、前年を上回る積極的な投資を行った結果、前期比63.2%増の23,551百万円となりました。売上高販管費率は前期比2.7ポイント上乗せの40.2%となりました。その結果、営業利益は前期比69.1%増の4,427百万円となりました。営業利益率は前期比0.8ポイント改善の7.6%となりました。

営業外収益は前期比113百万円増の121百万円となった一方、当連結会計年度の営業外費用は旧㈱学生援護会の借入金に対する支払利息等の影響で前期比641.6%増の219百万円となりました。その結果、経常利益は前期比66.8%増の4,330百万円となりました。

特別利益では子会社の㈱サリダ・アドの売却等を計上し、前期比915.0%増の449百万円となりました。一方で特別損失は平成17年10月にM&Aしたシステム会社2社の事業再編損失等を計上し、前期比3,158百万円悪化の3,226百万円となりました。結果、当連結会計年度の特別損益合計額は前期比2,753百万円悪化の2,777百万円となりました。

法人税等調整額は旧㈱学生援護会との合併により、引き継いだ欠損金による繰延税金資産の取り崩し等で602百万円を計上しました。以上の結果、当期純利益は前期比48.1%減の808百万円となり、自己資本利益率は前連結会計年度より10.1ポイント減少の9.5%となりました。

(5) 財政状態及び流動性

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は、旧㈱学生援護会との経営統合に伴い、前期比21,361百万円増加の36,845百万円となりました。

負債の部につきましては、旧㈱学生援護会の借入金を引き継いだことにより、前連結会計年度末より21,522百万円増加し28,386百万円となりました。

一方で純資産は、前連結会計年度末より125百万円減少し8,458百万円となりました。これは主に経営統合前に実施した旧㈱学生援護会の資本増強が要因となりました。資本増強に伴い取得した旧㈱学生援護会の普通株式は、経営統合を経て当社普通株式に割当られ、資本剰余金を大幅に減少させたことによるものです。結果、自己資本比率は前連結会計年度より32.6ポイント減少の22.8%となりました。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

利益還元

「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当該グループの主要な設備投資につきましては、より効率的な運営となるように拠点拡張を実施し、約500百万円の設備投資を実施いたしました。また、個人情報管理をよりいっそう強化するため、ハード及びソフトに約200百万円のセキュリティシステム投資を実施いたしました。重点投資分野である人材紹介事業と新規重点サービスである転職サイト事業におきましては、業務拡大や新規サービスに対応した情報システム投資を行うなど積極的に実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
			建物	器具及び備品	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社 （東京都千代田区）	人材紹介事業 派遣・アウトソーシング事業 メディア事業 管理部門	施設設備	309,679	26,035		1,464,097	1,799,811	614
札幌支店 （北海道札幌市中央区）	人材紹介事業 派遣・アウトソーシング事業	施設設備	3,728				3,728	5
東北支社 仙台支店 （宮城県仙台市青葉区）	人材紹介事業 派遣・アウトソーシング事業	施設設備	5,599	704		48	6,352	57
新宿支社 （東京都新宿区）	派遣・アウトソーシング事業 メディア事業 管理部門	施設設備	199,055	19,432		493,364	711,852	670
横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区）	派遣・アウトソーシング事業 メディア事業	施設設備	10,828	1,022			11,850	17
立川支店 （東京都立川市）	派遣・アウトソーシング事業 メディア事業	施設設備	4,605	76			4,682	10
関東支社 厚木支店 （神奈川県厚木市）	派遣・アウトソーシング事業	施設設備	1,828	636			2,464	29
中部支社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区）	人材紹介事業 派遣・アウトソーシング事業 メディア事業 管理部門	施設設備	24,123	2,969			27,092	52
関西支社 （大阪府大阪市北区）	人材紹介事業 派遣・アウトソーシング事業 メディア事業 管理部門	施設設備	48,773	4,220			52,994	122
広島支店 （広島県広島市中区）	人材紹介事業 派遣・アウトソーシング事業	施設設備	4,115	633		57	4,806	9
福岡支店 （福岡県福岡市中央区）	人材紹介事業 派遣・アウトソーシング事業 メディア事業	施設設備	6,853	838			7,692	18
大手町オフィス （東京都千代田区）	派遣・アウトソーシング事業 管理部門	施設設備	92,012	64,747		135,828	292,588	66
市ヶ谷オフィス （東京都新宿区）	メディア事業 管理部門	施設設備	2,576,727	46,828	4,386,000 (1,495.26)	327,432	7,336,988	611

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
			建物	器具及び備品	土地（面積㎡）	その他	合計	
北海道営業本部 （北海道札幌市中央区）	メディア事業	施設設備	4,055	398		1,265	5,718	67
中部営業部 （愛知県名古屋市中区）	メディア事業	施設設備	5,976	3,914			9,890	94
関西オフィス （大阪府大阪市北区）	メディア事業	施設設備	37,474	2,001	487,330 (783.30)		526,806	164
サリダ営業部WEB営業部 （大阪府大阪市北区）	メディア事業	施設設備	1,368	388			1,757	68
九州営業本部（センタービル） （福岡県福岡市博多区）	メディア事業	施設設備	6,264	192			6,456	92

（注）1．建物につきましては一部を除いて賃借しており、その年間賃借料は1,529,248千円であります。

2．上記のほか、リース設備を1,345,866千円保有しております。その内訳は器具及び備品1,082,539千円、機械及び装置123,527千円、ソフトウェア139,799千円であります。

（2）国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（名）
				建物	器具及び備品	その他	合計	
㈱サイト・フライト	本社 （東京都港区）	人材紹介事業	施設設備		493	4,955	5,448	17
㈱クリーデンス	本社 （東京都港区）	人材紹介事業	施設設備	89	188	3,574	3,852	21
ミリオン㈱	本社 （東京都品川区）	派遣・アウトソーシング事業	施設設備	2,283	2,790	11,580	16,654	176
㈱リノス・スタッフィング	本社 （東京都渋谷区）	派遣・アウトソーシング事業	施設設備	13,633	1,068	6,657	21,359	64

（注）1．建物につきましては賃借しており、年間賃借料は174,856千円あります。また、㈱サイト・フライト、㈱クリーデンス及び㈱リノス・スタッフィングは、当社建物の一部を賃借しております。

2．上記のうち、㈱サイト・フライト及び㈱クリーデンスの設備の全額、㈱リノス・スタッフィングの設備のうち建物8,964千円、器具及び備品676千円、その他1,843千円は、当社から賃借しているものであります。

3．上記のほか、リース設備を12,929千円保有しております。その内訳は全て器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

平成19年2月期にしましては、引き続き正社員領域・メディア領域における事業に重点を置いて設備投資を行ってまいります。設備投資の内容につきましては、キャリア事業の強化として業務効率向上のための基幹システムに約800百万円の設備投資を見込んでおります。メディア事業におきましても同様に情報システム系の投資をサイトの統一やハードウェア強化のために約400百万円の設備投資を見込んでおります。また、会計システムの統合に約300百万円の設備投資をし、バックオフィスの業務効率化をはかります。

（2）重要な設備の除却等

主要な予定は特にございませんが、拠点統廃合による除却を100百万円程度見込んでおります。また、不動産の有効活用を計画し、数件の資産売却を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,607,052
計	1,607,052

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	413,890	418,502	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式
計	413,890	418,502		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年12月20日）		
	事業年度末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	163	151
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,304	1,208
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり17,125（注）1	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年12月21日 至平成18年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 17,125（注）2 資本組入額 8,563（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。 b 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 c 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 d その他権利行使に関する条件については、平成14年12月20日の定時株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する際には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額による新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2．平成16年3月5日付けの株式分割（1：4）、平成16年7月20日付けの株式分割（1：2）に伴い、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

3．新株予約権の行使に際し、新株を発行する場合、その発行価格に0.5を乗じた金額（ただし1円未満単位は切り上げる）を資本に組み入れる。

第3回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年12月22日）		
	事業年度末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,624	2,619
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,248	5,238
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり144,696（注）1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年12月23日 至平成19年12月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 144,696（注）2 資本組入額 72,348（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。 b 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 c 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 d その他権利行使に関する条件については、平成15年12月22日の定時株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する際には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額による新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 平成16年7月20日付けの株式分割（1：2）に伴い、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 新株予約権の行使に際し、新株を発行する場合、その発行価格に0.5を乗じた金額（ただし1円未満単位は切り上げる）を資本に組み入れる。

第4回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年12月20日）		
	事業年度末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,991	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,991	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり204,640	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年12月21日 至 平成20年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 204,640（注）1 資本組入額 102,320（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>a 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。</p> <p>b 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>c 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。</p> <p>d その他権利行使に関する条件については、平成16年12月20日の定時株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する際には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

第5回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年12月19日）		
	事業年度末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	3,986	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,986	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり335,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年10月1日 至 平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 335,000（注）1 資本組入額 167,500（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。 b 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 c 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 d その他権利行使に関する条件については、平成17年12月19日の定時株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する際には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額による新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2．新株予約権の行使に際し、新株を発行する場合、その発行価格に0.5を乗じた金額（ただし1円未満単位は切り上げる）を資本に組み入れる。

第6回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年2月19日）		
	事業年度末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,536	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,536	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり58,343	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年2月21日 至 平成22年2月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 58,343（注）2 資本組入額 29,172（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 b その他権利行使に関する条件については、平成18年2月19日の臨時株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入れ等の処分を行うことができない。	同左
代用払込みに関する事項		

第7回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年2月19日）		
	事業年度末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	307	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数（株）	307	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり58,343	
新株予約権の行使期間	自 平成18年2月21日 至 平成28年2月19日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 58,343（注）2 資本組入額 29,172（注）3	
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 b その他権利行使に関する条件については、平成18年2月19日の臨時株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入れ等の処分を行うことができない。	
代用払込みに関する事項		

第8回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年2月19日）		
	事業年度末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	3,074	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,074	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり58,343	
新株予約権の行使期間	自 平成18年2月21日 至 平成28年2月19日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 58,343（注）2 資本組入額 29,172（注）3	
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 b その他権利行使に関する条件については、平成18年2月19日の臨時株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入れ等の処分を行うことができない。	
代用払込みに関する事項		

第9回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年3月13日）		
	事業年度末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,231	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,231	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり58,343	
新株予約権の行使期間	自平成18年3月15日 至平成28年3月13日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 58,343（注）2 資本組入額 29,172（注）3	
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 b その他権利行使に関する条件については、平成18年3月13日の臨時株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入れ等の処分を行うことができない。	
代用払込みに関する事項		

（注）1．平成18年7月1日付の旧(株)学生援護会との経営統合に伴い、承継した新株予約権であります。

2．当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額による新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3．新株予約権の行使に際し、新株を発行する場合、その発行価格に0.5を乗じた金額（ただし1円未満単位は切り上げる）を資本に組み入れる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年8月1日 (注)1	473	31,233		1,997,650	133,086	3,023,816
平成16年3月5日 (注)2	93,699	124,932		1,997,650		3,023,816
平成16年6月30日 (注)3	204	125,136	11,028	2,008,678	11,028	3,034,844
平成16年7月20日 (注)4	125,136	250,272		2,008,678		3,034,844
平成16年9月30日 (注)3	296	250,568	5,656	2,014,335	5,656	3,040,501
平成17年9月30日 (注)3	832	251,400	27,670	2,042,005	27,670	3,068,171
平成18年5月31日 (注)3	296	251,696	4,763	2,046,769	4,763	3,072,935
平成18年7月1日 (注)5	162,194	413,890		2,046,769		3,072,935

(注)1. ㈱イヌイ・スタッフサービスとの吸収分割による新株発行

2. 普通株式1株を4株に分割

3. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)による増加である。

4. 普通株式1株を2株に分割

5. 平成18年7月1日の旧㈱学生援護会との経営統合に伴い、162,194株を割当

6. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,612株、資本金及び資本準備金がそれぞれ134,541千円、134,536千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	18	91	57	6	8,182	8,365	
所有株式数 (株)		31,251	2,006	156,653	111,073	15	112,892	413,890	
所有株式数の割合(%)		7.55	0.48	37.85	26.84	0.0	27.28	100.00	

(注)1. 証券保管振替機構名義の株式44株は「その他の法人」欄に含まれております。

2. 自己株式29,459株は「個人その他」欄に含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)USEN	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	154,261	37.27
カーライル・ジャパン・パ ートナース・エル・ピー (常任代理人 (株)三井住友 銀行資金証券サービス部)	PO BOX 265GT, WALKER HOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	65,944	15.93
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,391	3.96
鎌田 和彦	東京都港区	14,861	3.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,405	1.55
ザ チェース マンハッタ ン バンク エヌエイ ロ ンドン(常任代理人 (株)み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,651	1.37
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	4,277	1.03
武林 聡	東京都渋谷区	4,004	0.97
シージェイピー・コ・イン ベストメント・エル・ピー (常任代理人 (株)三井住友 銀行資金証券サービス部)	PO BOX 265GT, WALKER HOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	3,759	0.91
インテリジェンス社員持株 会	東京都港区赤坂七丁目3番37号	3,704	0.89
計		279,257	67.47

(注) 1. 当社の保有する自己株式29,459株(持株比率7.12%)は含まれておりません。

2. スパークス・アセット・マネジメント投信(株)及びその共同保有者であるSPARX

Investment & Research, USA, Inc.から、平成18年10月13日付けで提出された大量保有報告書の写しにより平成18年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券保有割合(%)
スパークス・アセッ ト・マネジメント投信(株)	東京都品川区大崎一丁目11番2号	株式 18,134	4.38%
SPARX International (Hong Kong) Limited	Suite 3107-3108, One Exchange Square 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	株式 734	0.18%

3. フィデリティ投信(株)から、平成18年10月13日付けで提出された大量保有報告書の写しにより平成18年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券保有割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 24,959	6.03%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,459		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 384,431	384,431	同上
端株			同上
発行済株式総数	413,890		
総株主の議決権		384,431	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が44株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱インテリジェンス	東京都港区赤坂七丁目3番37号	29,459		29,459	7.12
計		29,459		29,459	7.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

新株予約権方式

第2回新株予約権

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社及び当社子会社取締役・従業員に新株予約権を付与することを平成14年12月20日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員167名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

第3回新株予約権

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社及び当社子会社取締役・従業員に新株予約権を付与することを平成15年12月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員236名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

第4回新株予約権

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社及び当社子会社取締役・従業員に新株予約権を付与することを平成16年12月20日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員209名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

第5回新株予約権

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社及び当社子会社取締役・従業員に新株予約権を付与することを平成17年12月19日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員315名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

第6回新株予約権

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、旧(株)学生援護会取締役・従業員に新株予約権を付与することを平成18年2月19日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。平成18年7月1日付けで当社は旧(株)学生援護会が付与した新株予約権を承継しました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年2月19日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

第7回新株予約権

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、旧株学生援護会取締役・従業員に新株予約権を付与することを平成18年2月19日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。平成18年7月1日付けで当社は旧株学生援護会が付与した新株予約権を承継しました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年2月19日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

第8回新株予約権

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、旧株学生援護会取締役・従業員に新株予約権を付与することを平成18年2月19日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。平成18年7月1日付けで当社は旧株学生援護会が付与した新株予約権を承継しました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年2月19日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

第9回新株予約権

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、旧株学生援護会取締役・従業員に新株予約権を付与することを平成18年3月13日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。平成18年7月1日付けで当社は旧株学生援護会が付与した新株予約権を承継しました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月13日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項に規定する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月15日)での決議状況 (取得期間 平成18年11月16日~平成18年12月29日)	4,500	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	2,189	597,797,000
提出日現在の未行使割合(%)	51.4	40.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	29,459		31,542	

(注) 当期間における保有自己株式数は平成18年11月30日現在となっております。当事業年度終了時点より「(2) 取締役会決議による取得の状況」で記載した自己株式数2,189株の増加と平成18年10月1日以降に権利行使された新株予約権により自己株式数106株の減少によるものであります。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、積極的に取り組んでいく方針であります。ただし、迅速な事業展開を要求される経済情勢の下、財務基盤を強固に保ち、人件費、広告宣伝費、システム費等と積極的に事業投資を行っていく必要があります。そのため、配当性向は利益に対する従来水準を堅持しつつ、それ以外は内部留保に努めて資金を有効に活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

平成18年9月期の1株当たり年間配当金は1,500円といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	540,000	520,000	939,000 285,000	305,000	444,000
最低(円)	145,000	112,000	659,000 111,000	98,000	198,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	403,000	373,000	383,000	387,000	364,000	309,000
最低(円)	306,000	311,000	310,000	255,000	300,000	198,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	社長執行役員	鎌田 和彦	昭和40年11月8日生	昭和63年4月 ㈱リクルートコスモス(現㈱コスモイニシア)入社 平成元年6月 当社設立 取締役 平成3年10月 当社常務取締役 平成6年10月 当社取締役副社長 平成11年4月 当社代表取締役社長 平成12年12月 ㈱サイト・フライト取締役(現任) 平成15年10月 ㈱キャリアカウンセリング研究所代表取締役社長(現任) 平成16年5月 社団法人日本人材派遣協会副理事長 平成16年6月 特定非営利活動法人キャリアカウンセリング協会理事(現任) 平成16年10月 当社人材紹介SD・テクニカルアウトソーシングSD・グループ推進本部管掌 平成16年10月 ㈱インテリジェンスITソリューションズ代表取締役社長 平成16年10月 ㈱クリーデンス代表取締役社長(現任) 平成17年10月 当社メディアSD・社長室・総合営業部・HRコンサルティング部管掌 平成17年10月 ミリオン㈱代表取締役社長(現任) 平成17年10月 ㈱アイ・ティーマーケティングソリューションズ 代表取締役社長 平成18年5月 社団法人日本人材派遣協会理事長(現任) 平成18年7月 当社代表取締役 兼 社長執行役員(現任)	14,943
取締役会長		宇野 康秀	昭和38年8月12日生	昭和63年4月 ㈱リクルートコスモス(現㈱コスモイニシア)入社 平成元年6月 当社設立 代表取締役社長 平成10年7月 ㈱有線ブロードネットワークス(現㈱USEN)代表取締役社長(現任) 平成11年12月 当社取締役会長(現任) 平成12年7月 ㈱ユーズコミュニケーションズ(現㈱UCOM)代表取締役社長 平成13年1月 ㈱日光堂(現㈱BMB)取締役(現任) 平成16年10月 KLab㈱取締役(現任) 平成16年11月 ㈱ギャガ・コミュニケーションズ最高執行役員 平成16年12月 ㈱ギャガ・コミュニケーションズ代表取締役社長(現任) 平成17年4月 ㈱USENブロードバンド事業本部長兼 Gya0事業本部長(現任) 平成17年10月 ㈱USEN Gya0事業本部長(現任) 平成18年6月 アルメックス取締役副会長 平成18年6月 ㈱ライブドア取締役(現任) 平成18年8月 アルメックス取締役(現任) 平成18年9月 ㈱USEN Gya0事業本部編成局、技術局、企画調整室担当兼 Gya0事業本部編成局長兼コーポレート本部長(現任)	474

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	副社長執行役員	宮森 清	昭和26年3月29日生	昭和53年4月 ㈱エイエヌオフセット入社 昭和54年8月 ㈱求人タイムス入社 昭和55年9月 ㈱学生援護会(現 当社)入社 平成9年6月 同社取締役 平成16年6月 同社取締役副社長 平成17年9月 同社代表取締役副社長 平成18年3月 同社代表取締役社長 平成18年7月 当社取締役 兼 副社長執行役員 (現任)	900
取締役	専務執行役員 兼 メディアデ ィビジョン管掌	高橋 広敏	昭和44年4月26日生	平成7年4月 当社入社 平成8年8月 当社銀座支社長 平成11年1月 当社人材紹介事業プロダクトマネ ジャー 平成11年4月 当社取締役 平成11年7月 当社人材採用事業部担当 平成12年10月 当社人材採用関連事業担当 平成13年12月 当社常務取締役 平成14年10月 当社業務推進本部長 平成14年12月 ㈱クリーデンス取締役 平成14年12月 ㈱インテリジェンス・ベネフィク ス代表取締役社長(現任) 平成15年10月 当社人材派遣事業本部長 平成16年10月 当社人材派遣SD・OPPO SD管掌 平成17年10月 当社サポート本部管掌 平成17年10月 ミリオン㈱監査役 平成17年10月 ㈱アイ・ティーマーケティングソ リューションズ監査役 平成17年12月 ㈱キャリアカウンセリング研究所 取締役(現任) 平成18年7月 当社取締役 兼 専務執行役員(現 任) 平成18年10月 当社メディアディビジョン管掌 (現任)	1,354
監査役 (常勤)		小原 翔	昭和20年1月24日生	昭和50年4月 日本短資㈱(現セントラル短資 ㈱)入社 平成5年4月 同社資金営業部副部長 平成7年10月 同社資金営業部部长 平成10年12月 同社執行役員総務部人事担当部長 平成13年5月 当社監査役(現任)	
監査役		芹澤 繁	昭和45年11月11日生	平成14年10月 東京弁護士会弁護士登録 平成14年10月 虎ノ門総合法律事務所入所(現 任) 平成16年10月 当社監査役(現任)	
監査役		戸田 秀明	昭和9年8月15日生	昭和33年4月 日本電信電話公社入社 昭和56年1月 ニューヨーク駐在事務所長 昭和61年1月 経営企画本部調整部長 昭和63年6月 取締役関連企業本部長 平成2年6月 取締役国際部長 平成4年6月 日本情報通信㈱代表取締役社長 平成11年6月 日本電信電話㈱監査役 平成16年6月 ㈱DTS監査役(現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)	
計					17,671

- (注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で構成されております。
2. 監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

事業活動を通じて効率的な収益の確保と継続的な株主価値の増大を図って行くことが株主から経営を負託された者の基本的な使命であると考えます。この基本的な使命を踏まえた上で当社はタイムリー且つ正確な経営情報を開示します。法令を遵守し、社会やあらゆるステークホルダーに対する責任を果たして行くことを重視しております。そのため、コーポレート・ガバナンスを確立し、以下の経営システムを運営しております。今後も、会社法改正の動向及び社内体制の状況等あらゆることを勘案し、より透明性が高く、公正性が確保され、意思決定の迅速化を追求したコーポレート・ガバナンス体制の充実を図ってまいります。

(2) 取締役会と執行役員制度

当グループは、2002年11月26日開催の取締役会において、執行役員制度を導入いたしました。

執行役員制度の導入の目的は、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会の機能強化を図るとともに、意思決定・監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にし、経営の活性化を図るためです。

取締役会は、より迅速かつ適確な意思決定を行えるよう構成員数の適正化を図ります。また、執行役員制度は、取締役会により選任される執行役員がそれぞれの業務執行を分担し、業務責任の強化及び明確化を図っています。

執行役員には、社長執行役員、副社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員、執行役員を置いています。社長執行役員は、グループ全体経営における最高意思決定責任を負います。役付執行役員は、グループ経営の意思決定機関であるグループ経営会議に参加し、社長執行役員の任務を補助し、担当部門の経営責任を負います。なお、本報告書提出日現在の構成は取締役4名、執行役員15名となっております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、監査役全員が社外監査役であり、社外監査役は透明性、独立性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしています。監査役会は毎月実施しており、監査役会にはオブザーバーとして補欠監査役も参加し、常時状況の把握に努めています。監査役会及び内部監査室は必要の都度相互の情報交換を行い、連携を取りながら監査の実効性の向上を目指しています。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は猪瀬忠彦、早稲田宏であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名、会計士補6名であります。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係

当社に社外取締役はおりません。一方、当社の監査役全員は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。関連当事者との取引方針は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に行うこととしております。

(6) 役員報酬・監査報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりです。

平成17年10月1日～平成18年9月30日

(単位：千円)

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	4人	90,826	3人	10,200	7人	101,026
利益処分による役員賞与						
株主総会決議に基づく退職慰労金						
計	4人	90,826	3人	10,200	7人	101,026

(監査報酬)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額

年額 36,500千円

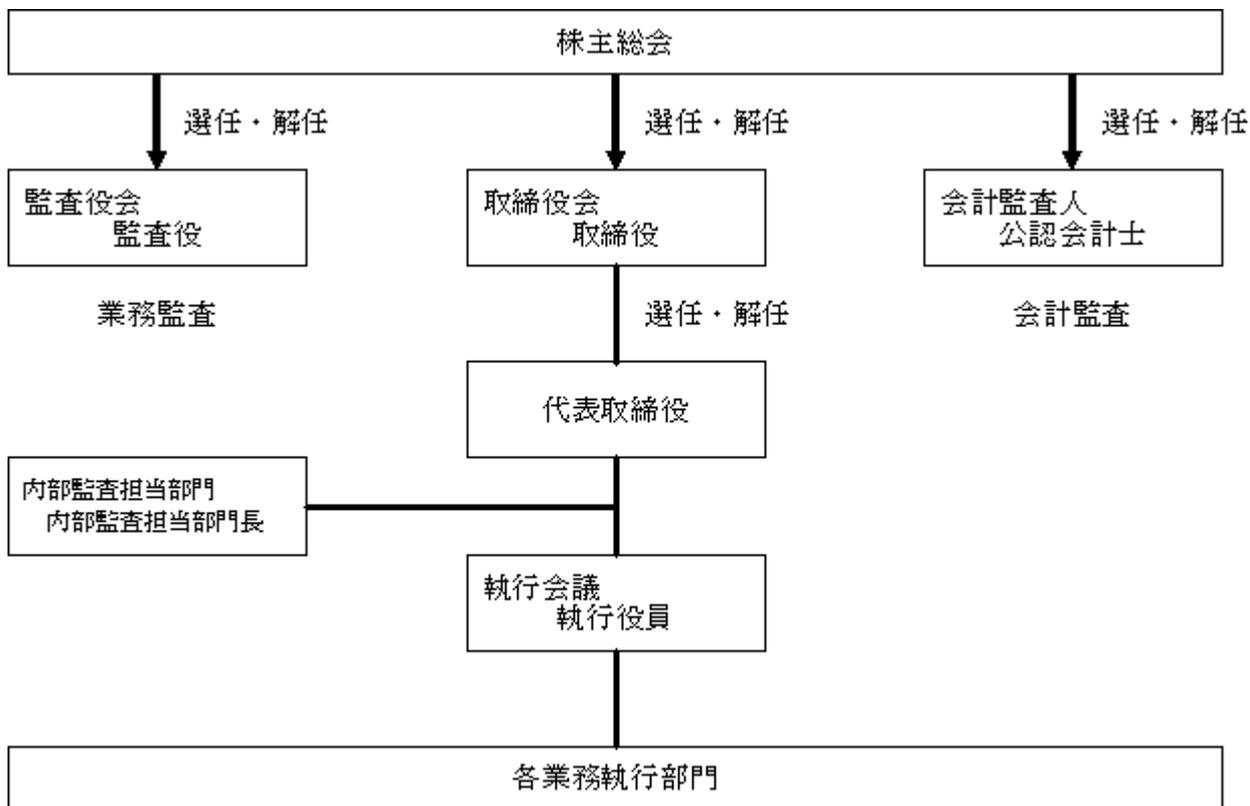
上記以外の業務に基づく報酬の金額

27,072千円

(7) 内部統制システムの整備の状況

当社では、社長直轄の内部監査担当部門が各事業及び関連会社を含めた当社グループ全般の社内規定の遵守状況、管理システムや事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、具体的な改善等について助言を行っています。代表取締役はこれらの体制が有効に機能することを監督し、経営体質の健全性維持に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりであります。



(8) リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に対するリスクに総合的に対処・対応する組織横断的なセキュリティ委員会を組織し、社長直轄の組織として位置付けております。セキュリティ委員会では、情報漏えい、災害対応をはじめとする、当社経営をとりまくリスクに対応する予防策を検討し、必要な業務ルールの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底等の活動をしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成18年7月1日に㈱学生援護会と合併したため、同社の第36期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前連結会計年度 平成17年9月30日現在		当連結会計年度 平成18年9月30日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,286,893		7,239,330	
2 受取手形及び売掛金	1	4,864,986		9,639,404	
3 有価証券		115,350		115,430	
4 たな卸資産				111,043	
5 未収法人税等				520,798	
6 繰延税金資産		362,314		880,449	
7 その他		379,399		1,001,511	
貸倒引当金		19,280		589,713	
流動資産合計		9,989,664	64.5	18,918,255	51.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		927,677		5,377,297	
減価償却累計額		232,429	695,247	1,858,601	3,518,695
(2) 機械装置及び車両				93,439	
減価償却累計額				54,760	38,679
(3) 器具及び備品				584,050	
減価償却累計額				384,315	199,735
(4) 土地					5,278,529
(5) その他		237,034			
減価償却累計額		157,074	79,960		
有形固定資産合計			775,208		9,035,639
2 無形固定資産					
(1) 営業権			96,851		
(2) 連結調整勘定			570,852		
(3) のれん					960,524
(4) ソフトウェア			1,491,961		2,705,226
(5) その他			24,715		68,170
無形固定資産合計			2,184,380	14.1	3,733,921

科目	注記 番号	前連結会計年度 平成17年9月30日現在		当連結会計年度 平成18年9月30日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	212,407		461,885	
(2) 長期貸付金		16,332		303,860	
(3) 敷金及び保証金		1,870,704		2,439,754	
(4) 繰延税金資産		35,382		1,731,498	
(5) その他		414,750		809,771	
貸倒引当金		14,252		588,807	
投資その他の資産合計		2,535,324	16.4	5,157,963	14.0
固定資産合計		5,494,914	35.5	17,927,523	48.7
資産合計		15,484,578	100.0	36,845,779	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,666,402		4,064,517	
2 短期借入金		251,702			
3 一年以内返済予定長期 借入金		578,523		2,913,306	
4 未払金		1,846,718		2,768,964	
5 未払法人税等		592,764		150,984	
6 未払消費税等		295,270		694,190	
7 賞与引当金		17,389		547,339	
8 その他		757,321		3,145,274	
流動負債合計		6,006,092	38.8	14,284,578	38.7
固定負債					
1 長期借入金		622,312		12,590,660	
2 長期未払金		236,250		170,814	
3 退職給付引当金				1,178,020	
4 その他				162,780	
固定負債合計		858,562	5.6	14,102,276	38.3
負債合計		6,864,654	44.4	28,386,855	77.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		36,234	0.2		

科目	注記 番号	前連結会計年度 平成17年9月30日現在		当連結会計年度 平成18年9月30日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	2,042,005	13.2		
資本剰余金		3,032,996	19.6		
利益剰余金		3,997,028	25.8		
その他有価証券評価差額 金		7,390	0.0		
自己株式	3	495,730	3.2		
資本合計		8,583,689	55.4		
負債、少数株主持分及び 資本合計		15,484,578	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,046,769	5.5
2 資本剰余金				3,247,837	8.8
3 利益剰余金				3,534,864	9.6
4 自己株式				423,537	1.1
株主資本合計				8,405,933	22.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金				18,686	0.0
2 繰延ヘッジ損益				9,159	0.0
評価・換算差額等合計				9,526	0.0
少数株主持分				43,463	0.2
純資産合計				8,458,924	23.0
負債純資産合計				36,845,779	100.0

【連結損益計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			38,536,243	100.0		58,513,344	100.0
売上原価			21,483,059	55.7		30,534,323	52.2
売上総利益			17,053,183	44.3		27,979,020	47.8
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		5,306,392			8,537,381		
2 賞与引当金繰入額		17,389			348,139		
3 広告宣伝費		3,242,288			4,395,840		
4 地代家賃		1,249,027			1,774,734		
5 貸倒引当金繰入額		14,936			46,690		
6 その他		4,604,867	14,434,902	37.5	8,448,478	23,551,264	40.2
営業利益			2,618,280	6.8		4,427,755	7.6
営業外収益							
1 受取利息		184			4,654		
2 受取配当金		3,752			3,266		
3 保険解約益		2,053			3,466		
4 業務受託収入					26,711		
5 助成金収入					9,076		
6 その他		1,863	7,854	0.0	74,393	121,568	0.2
営業外費用							
1 支払利息		18,615			139,603		
2 コミットメントライン 手数料					55,759		
3 新株発行費		5,021					
4 株式交付費					5,081		
5 貸倒引当金繰入額		3,803					
6 その他		2,094	29,535	0.1	18,584	219,028	0.4
経常利益			2,596,599	6.7		4,330,295	7.4
特別利益							
1 固定資産売却益	1				14,526		
2 投資有価証券売却益		13,058					
3 投資有価証券清算分配 益		6,006					
4 貸倒引当金戻入益		181			13,344		
5 偶発損失引当金戻入益		25,000					
6 退職給付引当金戻入益					8,926		
7 関係会社株式売却益					412,231		
8 その他			44,246	0.1	56	449,084	0.8

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	2	1,525			5,840		
2 固定資産除却損	3	50,963			60,872		
3 過年度敷金償却費		8,251					
4 サービス品質保証調査費		4,961					
5 投資有価証券売却損					14,330		
6 投資有価証券評価損					29,631		
7 中途解約違約金		2,148			709		
8 減損損失	4				121,257		
9 事業再編損失	5				2,662,895		
10 合併関連費用	6				134,674		
11 再就職支援事業閉鎖損失	7				36,205		
12 リース解約損失					93,996		
13 訴訟関連費用					62,686		
14 その他			67,850	0.1	3,040	3,226,139	5.5
税金等調整前当期純利益			2,572,995	6.7		1,553,240	2.7
法人税、住民税及び事業税		1,018,009			120,746		
法人税等調整額		17,035	1,000,973	2.6	602,074	722,820	1.3
少数株主利益			14,686	0.1		21,880	0.0
当期純利益			1,557,335	4.0		808,538	1.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,005,326
資本剰余金増加高			
1 増資による新株発行		27,670	27,670
資本剰余金期末残高			3,032,996
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,783,465
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,557,335	1,557,335
利益剰余金減少高			
1 配当金		291,470	
2 自己株式処分差損		52,302	343,772
利益剰余金期末残高			3,997,028

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	2,042,005	3,032,996	3,997,028	495,730	8,576,299
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,763	4,763			9,527
剰余金の配当			354,354		354,354
当期純利益			808,538		808,538
自己株式の処分				72,193	72,193
自己株式処分差益		210,076			210,076
合併による減少額()			916,348		916,348
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,763	214,840	462,164	72,193	170,366
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,046,769	3,247,837	3,534,864	423,537	8,405,933

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	7,390		7,390	36,234	8,619,924
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					9,527
剰余金の配当					354,354
当期純利益					808,538
自己株式の処分					72,193
自己株式処分差益					210,076
合併による減少額()					916,348
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	11,296	9,159	2,136	7,228	9,365
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,296	9,159	2,136	7,228	161,000
平成18年9月30日 残高 (千円)	18,686	9,159	9,526	43,463	8,458,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,572,995	1,553,240
2 減価償却費		524,691	836,659
3 賞与引当金の増減額 (減少:)		52,610	443,385
4 偶発損失引当金の増減額 (減少:)		40,000	
5 退職給付引当金の増減額 (減少:)			27,090
6 貸倒引当金の増減額 (減少:)		12,392	478,511
7 商標権償却額		765	2,437
8 営業権償却額		118,371	
9 連結調整勘定償却額		90,709	
10 のれん償却額			256,370
11 受取利息及び受取配当金		3,937	7,920
12 支払利息		18,615	139,603
13 新株発行費		5,021	
14 株式交付費			5,081
15 減損損失			121,257
16 再就職支援事業閉鎖損失			36,205
17 事業再編損失			2,061,386
18 投資有価証券売却益		13,058	
19 投資有価証券売却損			14,330
20 関係会社株式売却益			412,231
21 投資有価証券評価損			29,631
22 投資有価証券清算分配益		6,006	
23 リース解約損			93,996
24 その他特別損益			18,576
25 固定資産売却益			14,526
26 固定資産除却損		50,963	60,872
27 固定資産売却損		1,525	5,840
28 過年度敷金償却費		8,251	
29 訴訟関連費用			7,890
30 売上債権の増減額 (増加:)		596,673	148,934
31 その他債権の増減額 (増加:)		103,459	42,853

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
32 仕入債務の増減額 (減少:)		134,731	855,797
33 未払消費税等の増減額 (減少:)		173,010	256,052
34 その他債務の増減額 (減少:)		412,638	910,138
小計		2,962,917	3,964,681
35 利息及び配当金の受取額		3,937	7,920
36 利息の支払額		18,615	155,681
37 和解金の支払額			770,093
38 供託金の受取額			309,000
39 法人税等の支払額及び 還付額(純額)		1,173,121	920,188
営業活動による キャッシュ・フロー		1,775,117	2,435,638
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		18,010	21,515
2 定期預金の払戻による収入			201,242
3 貸付による支出		54,350	456,505
4 貸付の回収による収入		52,366	381,047
5 有形固定資産の取得による支 出		172,216	624,583
6 有形固定資産の売却による収 入		322	7,107
7 ソフトウェアの取得による支 出		915,258	1,578,720
8 投資有価証券の取得による支 出		30,000	5,001,929
9 投資有価証券の売却による収 入			135,315
10 投資有価証券清算分配による 収入		7,006	
11 連結範囲の変更を伴う子会社 株式及び債権の取得による支 出			405,614
12 事業譲受による収入			32,856
13 連結範囲の変更を伴う子会社 の売却による収入			600,000
14 敷金・保証金の支払額		431,586	215,490
15 敷金・保証金の返還額		15,584	53,218
16 会員権売却による収入			45,547

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
17 その他投資による支出		12,214	98,079
投資活動による キャッシュ・フロー		1,558,358	6,946,102
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額 (減少:)		80,704	251,702
2 長期借入による収入		1,050,000	3,320,000
3 長期借入の返済による支出		1,010,818	1,690,179
4 社債の償還による支出			450,000
5 自己株式の取得による支出		132,187	
6 自己株式の処分による収入		57,540	288,122
7 株式の発行による収入		50,319	9,527
8 配当金の支払額		289,097	353,617
9 少数株主への配当金の支払 額		11,649	14,652
財務活動による キャッシュ・フロー		205,188	857,500
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		11,570	3,652,963
現金及び現金同等物の期首残 高		4,335,155	4,346,725
合併に伴う現金及び現金同等 物の増加額			5,566,039
連結子会社増加に伴う現金及 び現金同等物の増加額			920,280
現金及び現金同等物の期末残 高		4,346,725	7,180,081

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社 ㈱サイト・フライト ㈱インテリジェンスITソリューションズ ㈱クリーデンス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱インテリジェンス・ベネフィクス ㈱キャリアカウンセリング研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社 ㈱サイト・フライト ㈱クリーデンス ミリオン㈱ ㈱アイ・ティーマーケティングソリューションズ 東海求人サービス㈱ ㈱リノス・スタッフィング ㈱学生援護会北陸 ㈱インテリジェンスITソリューションズは平成17年12月1日に当社に吸収合併されております。 ミリオン㈱及び㈱アイ・ティーマーケティングソリューションズは当連結会計年度において新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。また、旧㈱学生援護会の連結子会社である東海求人サービス㈱、㈱リノス・スタッフィング及び㈱学生援護会北陸は、当社と旧㈱学生援護会との合併により連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱インテリジェンス・ベネフィクス ㈱キャリアカウンセリング研究所 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用の範囲の変更 該当する事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社(ミリオンプラネット㈱)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用の範囲の変更 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>□</p> <p>イ</p> <p>□</p> <p>ハ</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～15年 その他（器具及び備品） 4～10年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 同左</p> <p>□ デリバティブ 時価法</p> <p>イ 原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>□ 仕掛品 個別法を採用しております。</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 4～20年 機械装置及び車両 3～15年</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：特定借入金の支払金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年間による均等按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員数の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社の退職給付引当金に関しては、簡便法を適用しております。 上記の退職給付引当金に関する会計方針は、平成18年7月1日付けで当社と合併した旧(株)学生援護会と平成17年10月12日に新たに連結子会社となったミリオン(株)に関するものであります。 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間又は10年間の均等償却をしております。	
7 のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間又は10年間の均等償却をしております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は121,257千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,424,619千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正による、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「たな卸資産」の重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、流動資産の「その他」に4,867千円含まれております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より無形固定資産に区分掲記しておりました「営業権」及び「連結調整勘定」は、合算し「のれん」と表示しております。 「機械装置及び車両」及び「器具及び備品」の重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、固定資産の「その他」にそれぞれ188千円、79,772千円含まれております。 <p>(連結損益計算書)</p> <p>平成18年8月11日付け「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告19号)」により、当連結会計年度より営業外費用に区分掲記しておりました「新株発行費」は、「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却額」は、合算し「のれん償却額」と表示しております。 平成18年8月11日付け「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告19号)」により、当連結会計年度より「新株発行費」は、「株式交付費」と表示しております。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は69,086千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が69,086千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年9月30日現在	当連結会計年度 平成18年9月30日現在
<p>1</p> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 60,000千円</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社の保有する (普通株式) 15,164株 自己株式の保有数 なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式251,400株であります。</p> <p>4 当座貸越契約 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額 2,500,000千円 借入実行残高 千円 <hr/>差引額 2,500,000千円</p> <p>5</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 195千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 60,000千円</p> <p>3</p> <p>4 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,730,000千円 借入実行残高 30,000千円 <hr/>差引額 6,700,000千円</p> <p>5 金利スワップ取引にかかる担保として定期預金28,000千円を差し入れております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																						
1	1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table data-bbox="826 353 1366 456"> <tr> <td>会員権</td> <td>14,502千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,526千円</td> </tr> </table>	会員権	14,502千円	その他	24千円	計	14,526千円																
会員権	14,502千円																						
その他	24千円																						
計	14,526千円																						
2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table data-bbox="178 533 718 636"> <tr> <td>備品</td> <td>1,445千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,525千円</td> </tr> </table>	備品	1,445千円	車両	80千円	計	1,525千円	2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table data-bbox="826 533 1366 636"> <tr> <td>備品</td> <td>1,388千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>4,432千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,840千円</td> </tr> </table>	備品	1,388千円	会員権	4,432千円	その他	19千円	計	5,840千円								
備品	1,445千円																						
車両	80千円																						
計	1,525千円																						
備品	1,388千円																						
会員権	4,432千円																						
その他	19千円																						
計	5,840千円																						
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table data-bbox="178 757 718 927"> <tr> <td>建物</td> <td>23,326千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>1,569千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>299千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事</td> <td>25,767千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,963千円</td> </tr> </table>	建物	23,326千円	備品	1,569千円	その他	299千円	原状回復工事	25,767千円	計	50,963千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table data-bbox="826 757 1366 927"> <tr> <td>建物</td> <td>9,935千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>10,208千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,557千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>503千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事</td> <td>27,666千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,872千円</td> </tr> </table>	建物	9,935千円	備品	10,208千円	ソフトウェア	12,557千円	その他	503千円	原状回復工事	27,666千円	計	60,872千円
建物	23,326千円																						
備品	1,569千円																						
その他	299千円																						
原状回復工事	25,767千円																						
計	50,963千円																						
建物	9,935千円																						
備品	10,208千円																						
ソフトウェア	12,557千円																						
その他	503千円																						
原状回復工事	27,666千円																						
計	60,872千円																						
4	4 当社グループは、減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。減損損失を認識した資産は、子会社(株)アイ・ティーマーケティングソリューションズ)ののれんであります。株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことからのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(121,257千円)として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.71%で割り引いて算定しております。																						
5	5 事業再編損失2,662,895千円は、平成17年10月12日にドリームテクノロジー(株)より全株式を取得した子会社2社(ミリオン(株)及び(株)アイ・ティーマーケティングソリューションズ)にかかる損失であります。平成17年10月12日以降、継続して財務内容・収益改善を目的とする調査を行ってまいりました。その結果、以下に掲げる項目につき、主に株式取得日以前における修正事項が発見されたため、これを損失計上し、整理するものであります。																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																																												
	<p>(1) ミリオン(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高の修正</td> <td style="text-align: right;">113,825千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価の修正</td> <td style="text-align: right;">585,963千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金にかかる貸倒引当金の計上</td> <td style="text-align: right;">202,954千円</td> </tr> <tr> <td>その他資産・負債等の修正</td> <td style="text-align: right;">8,153千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,939千円</td> </tr> </table> <p>(2) (株)アイ・ティーマーケティングソリューションズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高の修正</td> <td style="text-align: right;">514,819千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価の修正</td> <td style="text-align: right;">605,357千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金にかかる貸倒引当金の計上</td> <td style="text-align: right;">126,012千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品の計上修正</td> <td style="text-align: right;">51,650千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の計上修正</td> <td style="text-align: right;">24,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金にかかる貸倒引当金の計上</td> <td style="text-align: right;">100,231千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金の計上修正</td> <td style="text-align: right;">47,605千円</td> </tr> <tr> <td>その他資産・負債等の修正</td> <td style="text-align: right;">210,588千円</td> </tr> <tr> <td>訴訟関連費用の計上</td> <td style="text-align: right;">315,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,995,955千円</td> </tr> </table> <p>6 合併関連費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">調査費用</td> <td style="text-align: right;">104,674千円</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング料</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,674千円</td> </tr> </table> <p>7 再就職支援事業閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">移管手数料</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">5,114千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3,090千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,205千円</td> </tr> </table>	売上高の修正	113,825千円	売上原価の修正	585,963千円	貸付金にかかる貸倒引当金の計上	202,954千円	その他資産・負債等の修正	8,153千円	計	666,939千円	売上高の修正	514,819千円	売上原価の修正	605,357千円	売掛金にかかる貸倒引当金の計上	126,012千円	仕掛品の計上修正	51,650千円	投資有価証券の計上修正	24,500千円	貸付金にかかる貸倒引当金の計上	100,231千円	差入保証金の計上修正	47,605千円	その他資産・負債等の修正	210,588千円	訴訟関連費用の計上	315,190千円	計	1,995,955千円	調査費用	104,674千円	コンサルティング料	30,000千円	計	134,674千円	移管手数料	28,000千円	特別退職金	5,114千円	固定資産除却損	3,090千円	計	36,205千円
売上高の修正	113,825千円																																												
売上原価の修正	585,963千円																																												
貸付金にかかる貸倒引当金の計上	202,954千円																																												
その他資産・負債等の修正	8,153千円																																												
計	666,939千円																																												
売上高の修正	514,819千円																																												
売上原価の修正	605,357千円																																												
売掛金にかかる貸倒引当金の計上	126,012千円																																												
仕掛品の計上修正	51,650千円																																												
投資有価証券の計上修正	24,500千円																																												
貸付金にかかる貸倒引当金の計上	100,231千円																																												
差入保証金の計上修正	47,605千円																																												
その他資産・負債等の修正	210,588千円																																												
訴訟関連費用の計上	315,190千円																																												
計	1,995,955千円																																												
調査費用	104,674千円																																												
コンサルティング料	30,000千円																																												
計	134,674千円																																												
移管手数料	28,000千円																																												
特別退職金	5,114千円																																												
固定資産除却損	3,090千円																																												
計	36,205千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	251,400	162,490		413,890
合計	251,400	162,490		413,890
自己株式				
普通株式	15,164	16,745.78	2,450.78	29,459
合計	15,164	16,745.78	2,450.78	29,459

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、旧株主学生援護会との合併によるもの162,194株、新株予約権の行使によるもの296株であります。

2. 自己株式の株式数の増加は、旧株主学生援護会との合併によるもの16,745.78株であります。

3. 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるもの2,450株、旧株主学生援護会との合併により発生した端株の売却によるもの0.78株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月19日 定時株主総会	普通株式	354,354	1,500	平成17年9月30日	平成17年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	576,646	利益剰余金	1,500	平成18年9月30日	平成18年12月20日

3 その他

合併による減少額()には、旧株主学生援護会との合併により増加した連結子会社による増加額525,083千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,286,893千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">115,350 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,402,244千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,518 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,346,725千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,286,893千円	マネー・マネジメント・ファンド	115,350 "	計	4,402,244千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,518 "	現金及び現金同等物	4,346,725千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,239,330千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">115,430 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,354,761千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">174,679 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,180,081千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにミリオン(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式及び債権の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">888,256千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">212,623 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">298,773 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">768,420 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">631,232 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得に伴う債権の取得価額</td> <td style="text-align: right;">265,200 "</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">12,821 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社株式及び債権の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,378 "</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに(株)アイ・ティーマーケティングソリューションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式及び債権の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、同社は平成18年8月1日付けで当社に事業譲渡しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,559,988千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">271,348 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">279,575 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,154,399 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">952,709 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,803 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得に伴う債権の取得価額</td> <td style="text-align: right;">360,996 "</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">211,563 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社株式及び債権の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,236 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,239,330千円	マネー・マネジメント・ファンド	115,430 "	計	7,354,761千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	174,679 "	現金及び現金同等物	7,180,081千円	流動資産	888,256千円	固定資産	212,623 "	のれん	298,773 "	流動負債	768,420 "	固定負債	631,232 "	新規連結子会社株式の取得価額	0 "	子会社株式の取得に伴う債権の取得価額	265,200 "	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	12,821 "	差引：新規連結子会社株式及び債権の取得による支出	252,378 "	流動資産	1,559,988千円	固定資産	271,348 "	のれん	279,575 "	流動負債	1,154,399 "	固定負債	952,709 "	新規連結子会社株式の取得価額	3,803 "	子会社株式の取得に伴う債権の取得価額	360,996 "	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	211,563 "	差引：新規連結子会社株式及び債権の取得による支出	153,236 "
現金及び預金勘定	4,286,893千円																																																								
マネー・マネジメント・ファンド	115,350 "																																																								
計	4,402,244千円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,518 "																																																								
現金及び現金同等物	4,346,725千円																																																								
現金及び預金勘定	7,239,330千円																																																								
マネー・マネジメント・ファンド	115,430 "																																																								
計	7,354,761千円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	174,679 "																																																								
現金及び現金同等物	7,180,081千円																																																								
流動資産	888,256千円																																																								
固定資産	212,623 "																																																								
のれん	298,773 "																																																								
流動負債	768,420 "																																																								
固定負債	631,232 "																																																								
新規連結子会社株式の取得価額	0 "																																																								
子会社株式の取得に伴う債権の取得価額	265,200 "																																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	12,821 "																																																								
差引：新規連結子会社株式及び債権の取得による支出	252,378 "																																																								
流動資産	1,559,988千円																																																								
固定資産	271,348 "																																																								
のれん	279,575 "																																																								
流動負債	1,154,399 "																																																								
固定負債	952,709 "																																																								
新規連結子会社株式の取得価額	3,803 "																																																								
子会社株式の取得に伴う債権の取得価額	360,996 "																																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	211,563 "																																																								
差引：新規連結子会社株式及び債権の取得による支出	153,236 "																																																								
2																																																									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																																
<p>3</p>	<p>3 合併等により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 当連結会計年度に合併した㈱インテリジェンスITソリューションズより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">958,859千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">102 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">291,527 "</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に合併した㈱学生援護会より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,738,525千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,840,539 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,092,586 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,917,717 "</td> </tr> </table> <p>(3) (2)により新たに東海求人サービス㈱を連結したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">437,299千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,820 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">263,068 "</td> </tr> </table> <p>(4) (2)により新たに㈱リノス・スタッフィングを連結したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">992,411千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,902 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">531,841 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">50,000 "</td> </tr> </table> <p>(5) (2)により新たに㈱学生援護会北陸を連結したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">637,226千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">225,300 "</td> </tr> </table>	流動資産	958,859千円	固定資産	102 "	流動負債	291,527 "	流動資産	9,738,525千円	固定資産	11,840,539 "	流動負債	6,092,586 "	固定負債	11,917,717 "	流動資産	437,299千円	固定資産	44,820 "	流動負債	263,068 "	流動資産	992,411千円	固定資産	16,902 "	流動負債	531,841 "	固定負債	50,000 "	流動資産	637,226千円	流動負債	225,300 "
流動資産	958,859千円																																
固定資産	102 "																																
流動負債	291,527 "																																
流動資産	9,738,525千円																																
固定資産	11,840,539 "																																
流動負債	6,092,586 "																																
固定負債	11,917,717 "																																
流動資産	437,299千円																																
固定資産	44,820 "																																
流動負債	263,068 "																																
流動資産	992,411千円																																
固定資産	16,902 "																																
流動負債	531,841 "																																
固定負債	50,000 "																																
流動資産	637,226千円																																
流動負債	225,300 "																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>615,586</td> <td>273,695</td> <td>341,890</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>85,313</td> <td>31,856</td> <td>53,456</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>103,997</td> <td>74,288</td> <td>29,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>804,896</td> <td>379,841</td> <td>425,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>163,803千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>270,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,643千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184,298千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,250千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	615,586	273,695	341,890	車両運搬具	85,313	31,856	53,456	ソフトウェア	103,997	74,288	29,708	合計	804,896	379,841	425,055	一年内	163,803千円	一年超	270,839千円	合計	434,643千円	支払リース料	192,854千円	減価償却費相当額	184,298千円	支払利息相当額	10,250千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,059,036</td> <td>936,265</td> <td>27,301</td> <td>1,095,469</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>251,917</td> <td>128,389</td> <td></td> <td>123,527</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>578,147</td> <td>303,798</td> <td>134,550</td> <td>139,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,889,101</td> <td>1,368,453</td> <td>161,851</td> <td>1,358,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>605,039千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>892,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,498,023千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>99,820千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>360,720千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>17,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300,237千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,389千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	2,059,036	936,265	27,301	1,095,469	機械装置及び車両	251,917	128,389		123,527	ソフトウェア	578,147	303,798	134,550	139,799	合計	2,889,101	1,368,453	161,851	1,358,796	一年内	605,039千円	一年超	892,983千円	合計	1,498,023千円	リース資産減損勘定の残高	99,820千円	支払リース料	360,720千円	リース資産減損勘定の取崩額	17,411千円	減価償却費相当額	300,237千円	支払利息相当額	20,389千円	減損損失	千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
器具及び備品	615,586	273,695	341,890																																																																									
車両運搬具	85,313	31,856	53,456																																																																									
ソフトウェア	103,997	74,288	29,708																																																																									
合計	804,896	379,841	425,055																																																																									
一年内	163,803千円																																																																											
一年超	270,839千円																																																																											
合計	434,643千円																																																																											
支払リース料	192,854千円																																																																											
減価償却費相当額	184,298千円																																																																											
支払利息相当額	10,250千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
器具及び備品	2,059,036	936,265	27,301	1,095,469																																																																								
機械装置及び車両	251,917	128,389		123,527																																																																								
ソフトウェア	578,147	303,798	134,550	139,799																																																																								
合計	2,889,101	1,368,453	161,851	1,358,796																																																																								
一年内	605,039千円																																																																											
一年超	892,983千円																																																																											
合計	1,498,023千円																																																																											
リース資産減損勘定の残高	99,820千円																																																																											
支払リース料	360,720千円																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	17,411千円																																																																											
減価償却費相当額	300,237千円																																																																											
支払利息相当額	20,389千円																																																																											
減損損失	千円																																																																											

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成17年9月30日現在			当連結会計年度 平成18年9月30日現在		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
1 株式	8,144	20,604	12,460	73,424	110,041	36,616
計	8,144	20,604	12,460	73,424	110,041	36,616
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
1 株式				83,786	75,050	8,735
計				83,786	75,050	8,735

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
売却額(千円)	13,058	135,315
売却益の合計額(千円)	13,058	
売却損の合計額(千円)		14,330

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 平成17年9月30日現在	当連結会計年度 平成18年9月30日現在
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	81,803	156,793
優先株式	50,000	60,000
マネー・マネジメント・ファンド	115,350	115,430
計	247,153	332,224

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

内容	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(1) 取引の内容及び利用目的 など (2) 取引に対する取組方針	<p>変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：特定借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>契約締結時には、取締役会の決裁を受けております。</p> <p>また、毎月開催される取締役会においては、当該月におけるデリバティブ取引の状況が報告されております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年9月30日)

金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成18年9月30日）

区分	種類	当連結会計年度（平成18年9月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	4,156,700	3,696,000	20,479	20,479
合計		4,156,700	3,696,000	20,479	20,479

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（退職給付関係）

	前連結会計年度 （平成17年9月30日）	当連結会計年度 （平成18年9月30日）
1 採用している退職給付制度の概要		退職金制度の100%相当額について、確定給付企業年金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項（千円） （注）2		
（1）退職給付債務		3,817,226
（2）年金資産		2,686,538
（3）未積立退職給付債務（1）+（2）		1,130,687
（4）会計基準変更時差異		716,681
（5）未認識数理計算上の差異		764,014
（6）退職給付引当金		1,178,020
3 退職給付費用に関する事項（千円）		
（1）勤務費用		78,646
（2）利息費用		17,825
（3）期待運用収益		28,022
（4）会計基準変更時差異の費用処理額		21,078
（5）数理計算上の差異の費用処理額		15,777
（6）退職給付費用		73,750
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
（1）割引率		2.0%
（2）期待運用収益率		4.5%
（3）退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
（4）会計基準変更時差異の処理年数		15年
（5）数理計算上の差異の処理年数		7年

（注）1．従来、当社は退職給付制度がありませんでしたが、子会社ミリオン(株)の新規連結及び旧(株)学生援護会との合併に伴い当期より発生しております。

2．1．の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成17年9月30日現在	当連結会計年度 平成18年9月30日現在																																																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>207,708千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>4,819 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>98,065 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td>17,578 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td>58 "</td></tr> <tr><td>未払インセンティブ否認</td><td>1,858 "</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td>24,684 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>1,548 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>6,001 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>362,323千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>9千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>9千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td>362,314千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>31,063千円</td></tr> <tr><td>合併による引継固定資産評価減</td><td>7,058 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>2,330 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>40,452千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,069千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5,069千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td>35,382千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	207,708千円	貸倒引当金繰入超過額	4,819 "	未払事業税否認	98,065 "	未払事業所税否認	17,578 "	一括償却資産償却超過額	58 "	未払インセンティブ否認	1,858 "	未払法定福利費	24,684 "	貸倒損失否認	1,548 "	減価償却超過額	6,001 "	繰延税金資産合計	362,323千円	貸倒引当金	9千円	繰延税金負債合計	9千円	繰延税金資産(流動)の純額	362,314千円	投資有価証券評価損否認	31,063千円	合併による引継固定資産評価減	7,058 "	貸倒引当金繰入超過額	2,330 "	繰延税金資産合計	40,452千円	その他有価証券評価差額金	5,069千円	繰延税金負債合計	5,069千円	繰延税金資産(固定)の純額	35,382千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>477,529千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>37,230 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td>30,411 "</td></tr> <tr><td>未払インセンティブ否認</td><td>5,120 "</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td>61,470 "</td></tr> <tr><td>割賦未収金</td><td>17,260 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>250,774 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>651 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>880,449千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>1,058,079千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>389,858 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>442,438 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>111,100 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>81,489 "</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td>313,188 "</td></tr> <tr><td>リース解約損失</td><td>50,807 "</td></tr> <tr><td>割賦未収金</td><td>40,830 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>6,531 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,034 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,496,359千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>751,644 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,744,714千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>13,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td>1,731,498千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	477,529千円	未払事業税否認	37,230 "	未払事業所税否認	30,411 "	未払インセンティブ否認	5,120 "	未払法定福利費	61,470 "	割賦未収金	17,260 "	繰越欠損金	250,774 "	その他	651 "	繰延税金資産合計	880,449千円	貸倒引当金繰入超過額	1,058,079千円	減価償却超過額	389,858 "	退職給付引当金	442,438 "	投資有価証券評価損否認	111,100 "	関係会社株式評価損	81,489 "	減損損失否認	313,188 "	リース解約損失	50,807 "	割賦未収金	40,830 "	貸倒損失否認	6,531 "	その他	2,034 "	繰延税金資産小計	2,496,359千円	評価性引当額	751,644 "	繰延税金資産合計	1,744,714千円	その他有価証券評価差額金	13,216千円	繰延税金負債合計	13,216千円	繰延税金資産(固定)の純額	1,731,498千円
賞与引当金繰入限度超過額	207,708千円																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	4,819 "																																																																																										
未払事業税否認	98,065 "																																																																																										
未払事業所税否認	17,578 "																																																																																										
一括償却資産償却超過額	58 "																																																																																										
未払インセンティブ否認	1,858 "																																																																																										
未払法定福利費	24,684 "																																																																																										
貸倒損失否認	1,548 "																																																																																										
減価償却超過額	6,001 "																																																																																										
繰延税金資産合計	362,323千円																																																																																										
貸倒引当金	9千円																																																																																										
繰延税金負債合計	9千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	362,314千円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	31,063千円																																																																																										
合併による引継固定資産評価減	7,058 "																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	2,330 "																																																																																										
繰延税金資産合計	40,452千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,069千円																																																																																										
繰延税金負債合計	5,069千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	35,382千円																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	477,529千円																																																																																										
未払事業税否認	37,230 "																																																																																										
未払事業所税否認	30,411 "																																																																																										
未払インセンティブ否認	5,120 "																																																																																										
未払法定福利費	61,470 "																																																																																										
割賦未収金	17,260 "																																																																																										
繰越欠損金	250,774 "																																																																																										
その他	651 "																																																																																										
繰延税金資産合計	880,449千円																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	1,058,079千円																																																																																										
減価償却超過額	389,858 "																																																																																										
退職給付引当金	442,438 "																																																																																										
投資有価証券評価損否認	111,100 "																																																																																										
関係会社株式評価損	81,489 "																																																																																										
減損損失否認	313,188 "																																																																																										
リース解約損失	50,807 "																																																																																										
割賦未収金	40,830 "																																																																																										
貸倒損失否認	6,531 "																																																																																										
その他	2,034 "																																																																																										
繰延税金資産小計	2,496,359千円																																																																																										
評価性引当額	751,644 "																																																																																										
繰延税金資産合計	1,744,714千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	13,216千円																																																																																										
繰延税金負債合計	13,216千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	1,731,498千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却費</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>段階税率による差異</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>合併による引継固定資産評価減</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	連結調整勘定償却費	1.5	税額控除	2.8	段階税率による差異	0.1	合併による引継固定資産評価減	0.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>3.8</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>3.2</td></tr> <tr><td>還付税金</td><td>4.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果を計上しない子会社欠損金</td><td>75.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>18.7</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>61.0</td></tr> <tr><td>のれん譲渡益の修正消去</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益の修正消去</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	のれん償却費	3.8	減損損失	3.2	還付税金	4.3	税額控除	0.2	税効果を計上しない子会社欠損金	75.1	評価性引当額	18.7	貸倒引当金	61.0	のれん譲渡益の修正消去	2.4	関係会社株式売却損益の修正消去	2.8	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	0.6																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																										
連結調整勘定償却費	1.5																																																																																										
税額控除	2.8																																																																																										
段階税率による差異	0.1																																																																																										
合併による引継固定資産評価減	0.3																																																																																										
その他	0.7																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	0.1																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																										
のれん償却費	3.8																																																																																										
減損損失	3.2																																																																																										
還付税金	4.3																																																																																										
税額控除	0.2																																																																																										
税効果を計上しない子会社欠損金	75.1																																																																																										
評価性引当額	18.7																																																																																										
貸倒引当金	61.0																																																																																										
のれん譲渡益の修正消去	2.4																																																																																										
関係会社株式売却損益の修正消去	2.8																																																																																										
その他	1.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	人材紹介事業 (千円)	一般事務 派遣事業 (千円)	プロフェッショナルサービス事業 (千円)	アルバイト情報「OPPO」 事業(千円)	製造派遣・ 請負事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	9,388,631	14,212,695	6,325,421	2,355,195	5,986,773	267,525	38,536,243		38,536,243
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替 高	63,925	10,424	35,769	420		10,200	120,738	(120,738)	
計	9,452,557	14,223,119	6,361,190	2,355,615	5,986,773	277,725	38,656,982	(120,738)	38,536,243
営業費用	5,585,262	13,865,810	5,711,594	1,921,659	5,876,313	375,161	33,335,802	2,582,159	35,917,962
営業利益 (又は営業 損失)	3,867,295	357,309	649,596	433,955	110,459	(97,436)	5,321,179	(2,702,898)	2,618,280
資産、減価 償却費及び 資本的支出									
資産	2,980,179	2,579,253	1,569,580	1,124,608	890,100	205,862	9,349,585	6,134,993	15,484,578
減価償却費	189,021	229,735	33,932	78,815	25,800	8,837	566,143	77,685	643,828
資本的支出	382,198	203,199	94,307	453,348	20,498	42,960	1,196,512	286,913	1,483,425

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業の主な事業

- (1) 人材紹介事業.....人材紹介事業
- (2) 一般事務派遣事業.....一般事務派遣事業
- (3) プロフェッショナルサービス事業.....エンジニア派遣事業、テクニカルアウトソーシング事業
- (4) アルバイト情報「OPPO」事業.....アルバイト情報「OPPO」事業
- (5) 製造派遣・請負事業.....製造派遣・請負事業
- (6) その他事業.....再就職支援事業、HRコンサルティング事業

3. 配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門にかかる費用であり、2,671,602千円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,179,751千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかる資産等です。

5. 事業名称の変更について

平成16年10月1日より、「製造請負・派遣事業」を「製造派遣・請負事業」に事業区分の名称を改称しております。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	人材紹介事業 (千円)	派遣・アウトソーシング事業 (千円)	メディア事業 (千円)	旧(株)学生援護会グループ (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,153,737	34,051,050	4,900,270	7,408,285	58,513,344		58,513,344
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,340	8,539	2,920		37,799	(37,799)	
計	12,180,078	34,059,589	4,903,190	7,408,285	58,551,143	(37,799)	58,513,344
営業費用	6,645,671	32,331,753	3,763,584	6,736,139	49,477,148	4,608,439	54,085,588
営業利益 (又は営業損失)	5,534,406	1,727,835	1,139,605	672,146	9,073,994	(4,646,239)	4,427,755
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,012,274	5,768,815	1,840,510	16,227,781	27,849,381	8,996,397	36,845,779
減価償却費	8,936	326,145	248,028	64,135	647,246	393,233	1,040,479
減損損失		121,257			121,257		121,257
資本的支出	842,222	264,934	455,320	51,006	1,613,483	275,912	1,889,396

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業の主な事業

- (1) 人材紹介事業.....人材紹介事業、再就職支援事業、HRコンサルティング事業
- (2) 派遣・アウトソーシング事業.....事務派遣事業、ITソリューション事業、製造派遣事業
- (3) メディア事業.....アルバイト情報「OPPO」事業、転職サイト事業
- (4) 旧(株)学生援護会グループ.....旧(株)学生援護会

3. 配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門にかかる費用であり、4,654,201千円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,918,173千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等です。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この適用により、派遣・アウトソーシング事業において121,257千円の減損損失を計上しております。

6. 当連結会計年度より当企業集団の戦略の転換に伴い類似した機能を有する事業毎にセグメントを集約して表記しております。人材紹介事業として、従来の「人材紹介事業」及び「その他事業」を集約して表記しております。派遣・アウトソーシング事業として、従来の「一般事務派遣事業」、「プロフェッショナルサービス事業」及び「製造派遣・請負事業」を集約して表記しております。また、「一般事務派遣事業」を「事務派遣事業」に、「プロフェッショナルサービス事業」を「ITソリューション事業」に、「製造派遣・請負事業」を「製造派遣事業」にそれぞれ改称しました。ITソリューション事業には、平成17年10月12日に株式を取得しましたミリオン㈱及び㈱アイ・ティーマーケティングソリューションズが含まれております。メディア事業として、従来の「アルバイト情報「OPPO」事業」及び「人材紹介事業」で平成17年7月1日に開始した新サービス「転職サイト事業」を集約して表記しております。また、平成18年7月1日の旧㈱学生援護会との経営統合に伴い旧㈱学生援護会及びその子会社を旧㈱学生援護会グループとして集約して表記しております。そのため、前連結会計年度を変更後の名称及び区分に組み替えております。なお、当連結会計年度と同様の区分によった場合の、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	人材紹介事業 (千円)	派遣・アウトソーシング事業 (千円)	メディア事業 (千円)	旧㈱学生援護会グループ (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,515,912	26,524,889	2,495,441		38,536,243		38,536,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,925	39,053	420		103,399	(103,399)	
計	9,579,837	26,563,943	2,495,861		38,639,642	(103,399)	38,536,243
営業費用	5,732,232	25,446,578	2,139,651		33,318,463	2,599,499	35,917,962
営業利益 (又は営業損失)	3,847,605	1,117,365	356,209		5,321,179	(2,702,898)	2,618,280
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,186,042	5,038,933	1,124,608		9,349,585	6,134,993	15,484,578
減価償却費	197,859	289,468	78,815		566,143	77,685	643,828
資本的支出	425,158	318,005	453,348		1,196,512	286,913	1,483,425

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

いずれの連結会計年度も、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

いずれの連結会計年度も、連結売上高の中に、海外における売上高は含まれないため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀			当社取締役、 ㈱USENの代表取締役	被所有 直接 35.23%		紹介事業・派遣事業における役務提供	㈱USENからの人材紹介・人材派遣等の利用 ²	49,218	売掛金	3,332
								有線放送の聴取	㈱USENへの有線放送利用 ³	5,302	未払金
				当社取締役、 ㈱ユーズコミュニケーションズの代表取締役	被所有 直接 35.23%		紹介事業・派遣事業における役務提供	㈱ユーズコミュニケーションズからの人材紹介・人材派遣等の利用 ²	35,280	売掛金	5,307
				当社取締役、 ㈱ユーズリクエストサービスの代表取締役	被所有 直接 35.23%		エンジニア事業における役務提供	㈱ユーズリクエストサービスからのエンジニア派遣の利用 ²	1,991		
役員	宇野康秀			当社取締役、 ㈱メディアの代表取締役	被所有 直接 35.23%		紹介事業・派遣事業における役務提供	㈱メディアからの人材紹介・人材派遣等の利用 ²	75,864	売掛金	5,898
	武林 聡			当社取締役、 ㈱メディアの代表取締役	被所有 直接 4.08%						
役員	北村行夫			当社監査役、 虎ノ門総合法律事務所代表	被所有 直接 0.08%		法律相談等	虎ノ門総合法律事務所への顧問料 ⁴	3,216	未払金	367
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社	㈱ユーズマーケティング ⁵	東京都千代田区	100,000	ブロードバンドサービス事業		兼任 1名	派遣事業における役務提供	人材派遣等の利用 ²	9,089	売掛金	6,103

（注）１．記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

（取引条件及び取引条件の決定方針など）

- 人材紹介・人材派遣等の利用については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 有線放送利用料については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 顧問料については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 当社の主要株主であり取締役である宇野康秀が議決権の100.00%を保有する㈱ユーズホールディングスにおいて、平成16年12月20日に㈱ユーズマーケティングの株式を売却しておりますので、㈱ユーズマーケティングについては、売却以前の取引金額および売却時点の債権債務の残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀			当社取締役、 ㈱USENの代表取締役	被所有 直接 0.12%		紹介事業・派遣事業における役務提供	㈱USENからの人材紹介・人材派遣等の利用 4、7	38,709	売掛金	6,297
							有線放送の聴取	㈱USENへの有線放送利用 5、8	18,659	買掛金 未払金	741 6,854
				当社取締役、 ㈱UCOMの取締役	被所有 直接 0.12%		紹介事業・派遣事業における役務提供	㈱UCOMからの人材紹介・人材派遣等の利用 4	5,993	売掛金	1,375
				当社取締役、 ㈱ギャガ・コミュニケーションズの代表取締役	被所有 直接 0.12%		販促用映画鑑賞券の購入	販促用映画鑑賞券の購入 6	2,571		
役員	宇野康秀			当社取締役、 ㈱メディアの取締役	被所有 直接 0.12%		紹介事業・派遣事業における役務提供	㈱メディアからの人材紹介・人材派遣等の利用 4	24,861	売掛金	3,561
	武林 聡			当社取締役、 ㈱メディアの代表取締役	被所有 直接 1.04%						

(注) 1. 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

- 宇野康秀氏は平成17年11月25日付けで㈱UCOMの代表取締役を退任しておりますが、平成18年7月27日に㈱USENが当社の親会社等になったため、㈱USENの子会社である㈱UCOMの取引金額は当事業年度1年間の取引金額を記載しております。なお、宇野康秀氏の㈱UCOM代表取締役退任時までの取引額は1,384千円、㈱UCOMが当社の兄弟会社に該当してからの取引金額は1,309千円であります。
- 武林聡氏は平成17年12月19日付けで当社取締役を退任しておりますが、平成18年7月27日に㈱USENが当社の親会社等になったため、㈱USENの子会社である㈱メディアの取引金額は当事業年度1年間の取引金額を記載しております。なお、武林聡氏の当社取締役退任時までの取引額は4,734千円、㈱メディアが当社の兄弟会社に該当してからの取引金額は2,447千円であります。

(取引条件及び取引条件の決定方針など)

- 人材紹介・人材派遣等の利用については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 有線放送利用料については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 映画鑑賞券については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 平成18年7月27日に㈱USENは当社の親会社等となりました。取引金額のうち、同日以降の取引額は9,147千円です。
- 平成18年7月27日に㈱USENは当社の親会社等となりました。取引金額のうち、同日以降の取引額は7,233千円です。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 84名	当社取締役 3名 当社執行役員 5名 当社従業員 159名	当社取締役 3名 当社執行役員 5名 当社従業員 228名	当社取締役 1名 当社執行役員 7名 当社従業員 201名
新株予約権の目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 1,776株	普通株式 5,232株	普通株式 7,130株	普通株式 1,991株
付与日	平成14年6月10日	平成15年4月30日	平成16年2月25日	平成17年3月2日
権利確定条件				
対象勤務期間				
権利行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成18年5月31日	自 平成16年12月21日 至 平成18年12月20日	自 平成17年12月23日 至 平成19年12月22日	自 平成18年12月21日 至 平成20年12月20日

	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社執行役員 7名 当社従業員 306名	当社執行役員 3名	当社執行役員 1名	当社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 3,986株	普通株式 1,536株	普通株式 307株	普通株式 3,074株
付与日	平成18年2月15日	平成18年2月20日	平成18年2月20日	平成18年2月20日
権利確定条件				
対象勤務期間				
権利行使期間	自 平成23年10月1日 至 平成27年9月30日	自 平成20年2月21日 至 平成22年2月19日	自 平成18年7月1日 至 平成28年2月19日	自 平成18年7月1日 至 平成28年2月19日

	第9回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 1,231株
付与日	平成18年3月14日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成28年3月13日

(注)1. 平成16年3月5日付けをもって普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割しました。また、平成16年7月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しました。その結果、第1回及び第2回新株予約権は付与当初からの株式数の調整により8倍となっております。また、第3回新株予約権は付与当初からの株式数の調整により2倍となっております。

2. 第6回から第9回新株予約権は平成18年7月1日の旧株学生援護会との合併に伴い、当社が承継したものであります。承継時に権利行使期間が到来していた第7回から第9回新株予約権の権利行使開始時期は承継時の日程を反映しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末					
付与			7,130	1,991	3,986
失効					
権利確定			7,130		
未確定残				1,991	3,986
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	592	1,872			
権利確定			7,130		
権利行使	296	568	1,882		
失効	296				
未行使残		1,304	5,248		

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				
付与	1,536	307	3,074	1,231
失効				
権利確定		307	3,074	1,231
未確定残	1,536			
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末				
権利確定		307	3,074	1,231
権利行使				
失効				
未行使残		307	3,074	1,231

単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格 (円)	32,188	17,125	144,696	204,640	335,000
行使時平均株価 (円)	333,134	316,231	309,466		
公正な評価単価(付与日) (円)					
	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	
権利行使価格 (円)	58,343	58,343	58,343	58,343	
行使時平均株価 (円)					
公正な評価単価(付与日) (円)					

(注) 1. 平成16年3月5日付けをもって普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割しました。また、平成16年7月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しました。その結果、第1回及び第2回新株予約権は付与当初からの権利行使価格の調整により8分の1となっております。また、第3回新株予約権は付与当初からの権利行使価格の調整により2分の1となっております。

2. 第6回から第9回新株予約権は平成18年7月1日の旧株学生援護会との合併に伴い、当社が承継したものであります。承継時に合併比率、当社普通株式1株に対し、旧株学生援護会普通株式0.857株で権利行使価格を調整しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの費用計上を開始した平成18年5月1日以降のストック・オプション付与がございませんので該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの費用計上を開始した平成18年5月1日以降のストック・オプション付与がございませんので該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプションの費用計上を開始した平成18年5月1日以降のストック・オプション付与がございませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	36,335.23円	1株当たり純資産額	21,890.69円
1株当たり当期純利益	6,633.45円	1株当たり当期純利益	3,082.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,472.34円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,979.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,557,335千円	808,538千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,557,335千円	808,538千円
普通株式の期中平均株式数	234,770株	262,277株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	5,844株	9,128株
(うち新株引受権)	(55株)	()
(うち新株予約権)	(5,789株)	(9,128株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数3,986個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																				
<p>子会社の異動(株式取得)に関する事項 当社は平成17年10月12日開催の取締役会において、ミリオン株式会社および株式会社アイ・ティーマーケティングソリューションズの全株式を取得し、当社の100%子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>1 子会社の異動(株式取得)の理由 当グループは総合人材サービス企業として、多様な事業を展開して参りました。当グループ内のITソリューション事業では法人企業と個人をつなぐIT業界のインフラとしての存在を確立することを目的としております。 今回ミリオン株式会社および株式会社アイ・ティーマーケティングソリューションズの全株式を取得することによって、両社が保有する良質な技術者をはじめとする経営資源を当グループに加え、ITソリューション事業の拡大を図るものであります。</p> <p>2 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 ミリオン株式会社 代表者 根本弘行 設立年月日 昭和52年9月24日 本店所在地 東京都品川区 主な事業 流通業、金融業、官公庁等向け 内容 コンサルティング及びアプリケーション開発並びにインターネット関連システム開発 決算期 8月 従業員数 220名 資本の額 200百万円 発行済株式総数 400,000株 大株主構成 ドリームテクノロジーズ(株) 100% 及び割合 最近2年間の経営成績及び財務状態の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年8月期</th> <th>平成16年8月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>3,011百万円</td> <td>2,817百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>15百万円</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>14百万円</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>865百万円</td> <td>997百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>179百万円</td> <td>190百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 商号 株式会社アイ・ティーマーケティングソリューションズ 代表者 関本雅一 設立年月日 平成10年8月20日 本店所在地 東京都渋谷区 主な事業 人材サービス事業、システムソリューション事業、ネットワークソリューション事業、デジタルコンテンツ事業 内容 システムソリューション事業、ネットワークソリューション事業、デジタルコンテンツ事業 決算期 4月 従業員数 280名 資本の額 290百万円 発行済株式総数 5,800株 大株主構成 ドリームテクノロジーズ(株) 100% 及び割合 最近2年間の経営成績及び財務状態の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成16年4月期</th> <th>平成17年4月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,813百万円</td> <td>2,814百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>9百万円</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>4百万円</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>971百万円</td> <td>1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>37百万円</td> <td>269百万円</td> </tr> </tbody> </table>		平成15年8月期	平成16年8月期	売上高	3,011百万円	2,817百万円	経常利益	15百万円	22百万円	当期純利益	14百万円	22百万円	総資産	865百万円	997百万円	株主資本	179百万円	190百万円		平成16年4月期	平成17年4月期	売上高	1,813百万円	2,814百万円	経常利益	9百万円	58百万円	当期純利益	4百万円	11百万円	総資産	971百万円	1,280百万円	株主資本	37百万円	269百万円	<p>1 自己株式の取得 平成18年11月15日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。 (1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本施策を遂行するため自己株式を取得するものであります。 (2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 4,500株を上限とする (発行済株式総数に占める割合1.09%) 株式の取得価額の総額 1,000,000千円を上限とする 取得の時期 平成18年11月16日から平成18年12月29日 (3) 提出日現在の取得状況 「第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2 子会社の解散及び清算について 当社は、平成18年11月28日開催の取締役会において、当社の100%子会社である(株)アイ・ティーマーケティングソリューションズの解散を決議し、平成18年12月1日付けで同社は解散いたしました。その概要は次のとおりであります。 (1) 解散及び清算に至った経緯 当社では、グループ企業の経営の適正化、効率化により収益力の向上を図るため、子会社を再編し、経営の効率化を図るものであります。 (2) (株)アイ・ティーマーケティングソリューションズの概要 商号 株式会社アイ・ティーマーケティングソリューションズ 代表者 鎌田 和彦・古市 知元 本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 設立年月日 平成10年8月20日 主な事業内容 コンピューター保守点検業務など 資本金(解散時) 290百万円 負債総額(解散時) 2,485百万円 (3) 今後の見通し 当該子会社の解散による当社連結の業績への影響及び営業活動等への影響は軽微であります。</p>
	平成15年8月期	平成16年8月期																																			
売上高	3,011百万円	2,817百万円																																			
経常利益	15百万円	22百万円																																			
当期純利益	14百万円	22百万円																																			
総資産	865百万円	997百万円																																			
株主資本	179百万円	190百万円																																			
	平成16年4月期	平成17年4月期																																			
売上高	1,813百万円	2,814百万円																																			
経常利益	9百万円	58百万円																																			
当期純利益	4百万円	11百万円																																			
総資産	971百万円	1,280百万円																																			
株主資本	37百万円	269百万円																																			

前連結会計年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

- 3 株式の取得先
ドリームテクノロジー株式会社より株式譲受
商号 ドリームテクノロジー株式会社
代表者 山本勝三
本店所在地 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
主な事業の内容
・コンピュータのソフトウェア及びハードウェアの開発、設計、製作及び販売
・インターネットを介した電子的データ通信に関するソフトウェア・ハードウェア等の開発、設計、製作及び販売等
・ISP(インターネット・サービス・プロバイダー)向けダイヤルアップ接続事業に関する営業等
- 4 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

	株式会社 ミリオン株式会社	株式会社 アイ・ティー マーケティング ソリューションズ
取得前の持株数	- 株(所有割合 -%)	- 株(所有割合 -%)
取得株式数	400,000株	5,800株
取得後の 所有割合	100.0%	100.0%
取得価額	265,200,001円 (内ドリームテクノロジー(株)が所有するミリオン(株)に対する債権、 265,200,000円の譲り受け金額を含む)	364,799,999円 (内ドリームテクノロジー(株)が所有する(株)アイ・ティーマーケティングソリューションズに対する債権、 360,996,577円の譲り受け金額を含む)

5 取得の日程

平成17年10月12日 取締役会決議
平成17年10月12日 株式譲渡契約書 締結
平成17年10月12日 株券の受け渡し

新株予約権の決議

当社は平成17年12月19日開催の定時株主総会において、次のように商法第280条ノ20および第280条ノ21に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。

- 株主以外の者に対し特に有利な条件により新株予約権を発行する理由
当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、長期的な業績向上を図ることを目的として、新株予約権を発行いたします。
- 新株予約権の要領
 - 新株予約権の割当を受ける者
当社及び当社子会社の取締役及び従業員
 - 新株予約権の目的たる株式の種類
当社普通株式
 - 新株予約権の目的たる株式の数
合計4,000株を上限とする。
なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、もしくは当社が新設分割もしくは、吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができるものとする。
 - 発行する新株予約権の総数
合計4,000個(新株予約権の1個当たりの目的たる株式の数1株)を上限とする。
 - 新株予約権の発行価額
無償で発行する。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	251,702			
1年以内に返済予定の長期借入金	578,523	2,913,306	1.26	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	622,312	12,590,660	1.25	平成19~23年
その他の有利子負債				
合計	1,452,537	15,503,967		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,479,633	1,877,246	1,843,596	6,390,185

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	第17期 平成17年9月30日現在		第18期 平成18年9月30日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,602,678		5,653,795	
2 受取手形	1・3			494,653	
3 売掛金	3	4,444,810		7,707,326	
4 有価証券		115,350		115,430	
5 原材料				14,544	
6 仕掛品				37,641	
7 貯蔵品				14,946	
8 前払費用		235,021		588,391	
9 短期貸付金	3	5,079		3,049,446	
10 未収入金		55,323		191,466	
11 未収法人税等				520,798	
12 立替金	3	49,662		609,578	
13 繰延税金資産		321,216		847,000	
14 その他		24,218		19,377	
貸倒引当金		18,602		2,905,142	
流動資産合計		8,834,759	61.9	16,959,255	48.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		927,677		5,264,164	
減価償却累計額		232,429	695,247	1,780,106	3,484,058
(2) 構築物				93,620	
減価償却累計額				69,807	23,813
(3) 機械及び装置				68,648	
減価償却累計額				37,579	31,069
(4) 器具及び備品		235,202		555,642	
減価償却累計額		155,527	79,674	363,570	192,072
(5) 土地					5,278,449
(6) その他		1,648			
減価償却累計額		1,460	188		
有形固定資産合計		775,111	5.4	9,009,462	25.9

科目	注記 番号	第17期 平成17年9月30日現在		第18期 平成18年9月30日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,491,961		2,688,783	
(2) 電話加入権		12,118		55,413	
(3) その他		109,108		100,647	
無形固定資産合計		1,613,188	11.3	2,844,844	8.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		152,407		336,274	
(2) 関係会社株式		617,500		787,501	
(3) 長期貸付金		16,332		53,887	
(4) 破産債権等		6,642		309,797	
(5) 長期前払費用		285,805		201,242	
(6) 敷金及び保証金		1,825,361		2,392,126	
(7) 繰延税金資産		35,382		1,930,000	
(8) その他		114,691		281,918	
貸倒引当金		6,642		309,085	
投資その他の資産合計		3,047,481	21.4	5,983,662	17.2
固定資産合計		5,435,781	38.1	17,837,970	51.3
資産合計		14,270,540	100.0	34,797,226	100.0

科目	注記 番号	第17期 平成17年9月30日現在		第18期 平成18年9月30日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形				986,496	
2 買掛金		1,575,456		2,588,070	
3 短期借入金		251,702			
4 一年以内返済予定長期 借入金		578,523		2,710,406	
5 未払金	3	1,786,439		2,664,139	
6 未払法人税等		494,601		92,742	
7 未払消費税等		256,209		609,750	
8 未払費用		124,621		926,681	
9 未払賞与		438,338		679,134	
10 賞与引当金		15,327		440,500	
11 預り金		82,395		106,464	
12 前受金				1,029,727	
13 その他		45,606		118,652	
流動負債合計		5,649,221	39.6	12,952,766	37.2
固定負債					
1 長期借入金		622,312		12,516,575	
2 長期未払金		236,250		170,814	
3 退職給付引当金				1,087,340	
4 その他				145,388	
固定負債合計		858,562	6.0	13,920,119	40.0
負債合計		6,507,783	45.6	26,872,885	77.2

科目	注記 番号	第17期 平成17年9月30日現在		第18期 平成18年9月30日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	2,042,005	14.3		
資本剰余金					
1 資本準備金		3,068,171			
資本剰余金合計		3,068,171	21.5		
利益剰余金					
1 利益準備金		60,641			
2 当期末処分利益		3,080,278			
利益剰余金合計		3,140,920	22.0		
その他有価証券評価差額 金	4	7,390	0.1		
自己株式	2	495,730	3.5		
資本合計		7,762,756	54.4		
負債・資本合計		14,270,540	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,046,769	5.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				3,072,935	
(2) その他資本剰余金				210,076	
資本剰余金合計				3,283,012	9.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				74,209	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				2,924,623	
利益剰余金合計				2,998,832	8.6
4 自己株式				423,537	1.2
株主資本合計				7,905,076	22.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金	4			19,263	0.1
評価・換算差額等合計				19,263	0.1
純資産合計				7,924,340	22.8
負債純資産合計				34,797,226	100.0

【損益計算書】

科目	注記 番号	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 HRコンサルティング事業売上高		78,016		49,274		
2 事務派遣事業売上高	1	14,223,119		15,911,470		
3 人材紹介事業売上高		8,942,870		11,424,852		
4 ITソリューション事業売上高	1	3,717,182		6,964,108		
5 アルバイト情報「OPPO」事業売上高		2,355,615		3,671,194		
6 製造派遣事業売上高	1	5,986,773		7,239,716		
7 再就職支援事業売上高		199,709		46,515		
8 旧(株)学生援護会売上高			35,503,287	7,387,432	52,694,564	100.0
売上原価						
1 HRコンサルティング事業売上原価		25,569		18,924		
2 事務派遣事業売上原価	1	11,685,634		12,937,081		
3 人材紹介事業売上原価		154,899		150,717		
4 ITソリューション事業売上原価	1	2,833,295		4,854,531		
5 アルバイト情報「OPPO」事業売上原価		68,315		114,072		
6 製造派遣事業売上原価	1	4,913,877		5,903,829		
7 旧(株)学生援護会売上原価			19,681,592	2,497,955	26,477,112	50.2
売上総利益			15,821,695		26,217,452	49.8

科目	注記 番号	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		3,171,298			4,344,576		
2 販売促進費		149,259			411,505		
3 役員報酬		117,712			104,236		
4 給与手当		3,700,130			5,941,007		
5 賞与		826,996			1,131,384		
6 賞与引当金繰入額		15,327			241,300		
7 退職金					11,856		
8 退職給付費用					58,019		
9 法定福利費		514,679			965,960		
10 従業員募集採用費		144,517			284,000		
11 旅費交通費		341,579			608,142		
12 通信費		281,253			440,933		
13 消耗品費		287,569			418,023		
14 リース料		210,106			368,126		
15 減価償却費		513,305			902,649		
16 地代家賃		1,250,670			1,753,551		
17 貸倒引当金繰入額		7,237			38,462		
18 営業権償却費		118,371					
19 のれん償却費					99,838		
20 その他		1,872,951	13,522,965	38.1	3,553,655	21,677,230	41.2
営業利益			2,298,729	6.5		4,540,222	8.6
営業外収益							
1 受取利息	2	179			24,311		
2 受取配当金		130,934			37,421		
3 資産貸与収入	2	7,694			10,546		
4 保険解約益		2,053					
5 その他		1,833	142,696	0.4	64,421	136,700	0.3

科目	注記 番号	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1 支払利息	2	19,487		110,390		
2 コミットメントライン 手数料				55,759		
3 新株発行費		5,021				
4 株式交付費				3,362		
5 貸与資産償却費		7,694		10,546		
6 貸倒引当金繰入額	2			1,036,875		
7 その他		5,898	38,102	4,737	1,221,670	2.3
経常利益			2,403,323		3,455,251	6.6
特別利益						
1 投資有価証券売却益		13,058				
2 投資有価証券清算分配 益		6,006				
3 固定資産売却益	3			14,526		
4 貸倒引当金戻入益				3,305		
5 関係会社株式売却益			19,064	520,000	537,832	1.0
特別損失						
1 固定資産売却損	4	1,525		5,201		
2 固定資産除却損	5	39,623		30,889		
3 過年度敷金償却費		8,251				
4 サービス品質保証調査 費		4,961				
5 投資有価証券評価損				22,331		
6 中途解約違約金		2,148		709		
7 合併関連費用	6			134,674		
8 再就職支援事業閉鎖損 失	7			36,205		
9 リース解約損				93,996		
10 訴訟関連費用				62,686		
11 貸倒引当金繰入額			56,510	1,782,773	2,169,467	4.1
税引前当期純利益			2,365,878		1,823,617	3.5
法人税、住民税及び事 業税		857,431				
法人税等調整額		30,011	827,420	401,852	401,852	0.8
当期純利益			1,538,457		1,421,764	2.7
前期繰越利益			1,594,123			
自己株式処分差損			52,302			
当期未処分利益			3,080,278			

売上原価明細書

HRコンサルティング事業売上原価明細

科目	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	25,378	99.3	18,924	100.0
経費	190	0.7		
計	25,569	100.0	18,924	100.0

事務派遣事業売上原価明細

科目	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	11,660,324	99.8	12,883,742	99.6
外注費	12,779	0.1	7,118	0.0
経費	12,530	0.1	46,220	0.4
計	11,685,634	100.0	12,937,081	100.0

(注) 労務費には、社会保険料支払額が前事業年度には1,174,031千円、当事業年度には1,309,917千円含まれております。

人材紹介事業売上原価明細

科目	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	154,899	100.0	150,717	100.0
計	154,899	100.0	150,717	100.0

ITソリューション事業売上原価明細

科目	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2,803,592	99.0	4,787,939	98.6
外注費	27,952	0.9	35,444	0.7
経費	1,750	0.1	31,147	0.7
計	2,833,295	100.0	4,854,531	100.0

(注) 労務費には、社会保険料支払額が前事業年度には194,679千円、当事業年度には238,572千円含まれております。

アルバイト情報「OPPO」事業売上原価明細

科目	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	68,315	100.0	114,072	100.0
計	68,315	100.0	114,072	100.0

製造派遣事業売上原価明細

科目	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	4,466,395	90.9	5,318,943	90.1
経費	447,482	9.1	584,885	9.9
計	4,913,877	100.0	5,903,829	100.0

旧(株)学生援護会売上原価

科目	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費				
1 印刷費			371,473	14.9
2 用紙代			225,575	9.0
3 原稿料			117,077	4.7
4 配置料			511,046	20.5
5 業務委託費			1,087,204	43.5
6 その他			185,579	7.4
計			2,497,955	100.0

(注) 配置料の内訳は、フリーペーパーに係るラック設置料、雑誌の配送料等であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別法による実際原価計算であります。

【利益処分計算書】

		第17期 (平成17年12月19日)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			3,080,278
利益処分数額			
1 配当金		354,354	354,354
次期繰越利益			2,725,924

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年9月30日 残高 （千円）	2,042,005	3,068,171		3,068,171	60,641	3,080,278	3,140,920	495,730	7,755,366
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,763	4,763		4,763					9,527
剰余金の配当						354,354	354,354		354,354
当期純利益						1,421,764	1,421,764		1,421,764
自己株式の処分			210,076	210,076				72,193	282,269
合併による増減					13,568	1,223,065	1,209,498		1,209,498
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （千円）	4,763	4,763	210,076	214,840	13,568	155,655	142,087	72,193	149,710
平成18年9月30日 残高 （千円）	2,046,769	3,072,935	210,076	3,283,012	74,209	2,924,623	2,998,832	423,537	7,905,076

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 （千円）	7,390	7,390	7,762,756
事業年度中の変動額			
新株の発行			9,527
剰余金の配当			354,354
当期純利益			1,421,764
自己株式の処分			282,269
合併による増減			1,209,498
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	11,873	11,873	11,873
事業年度中の変動額合計 （千円）	11,873	11,873	161,584
平成18年9月30日 残高 （千円）	19,263	19,263	7,924,340

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) (2) (3)	(1) 原材料 最終仕入原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～15年 器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 建物 3～50年 器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年間による均等按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員数の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 上記の退職給付引当金に関する会計方針は、平成18年7月1日付けで当社と合併した旧(株)学生援護会に関するものであります。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による将来の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動と完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「貯蔵品」の重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に4,662千円含まれております。 2. 「機械及び装置」の重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は、固定資産の「その他」に188千円含まれております。 3. 「前受金」の重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は流動負債の「その他」に30,260千円含まれております。 4. 財務諸表等規則の改正により、当事業年度より損益計算書に区分掲記しておりました「営業権償却費」は、「のれん償却費」と表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <p>平成18年8月11日付け「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告19号)」により、営業外費用に区分掲記しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」と表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																		
<p>簡易合併 当社は、平成17年8月30日開催の取締役会において、平成17年12月1日を期して、株式会社インテリジェンスITソリューションズ(当社100%子会社)を簡易合併方式により吸収合併し、会社統合いたしました。</p> <p>(1)合併の方式 株式会社インテリジェンスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社インテリジェンスITソリューションズは解散いたします。</p> <p>(2)合併期日及び合併登記日 平成17年12月1日</p> <p>(3)合併比率 株式会社インテリジェンスITソリューションズは全株式を株式会社インテリジェンスが保有していることから、新株式の発行は行いません。</p> <p>(4)合併交付金 株式会社インテリジェンスによる合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(5)財産の引継 株式会社インテリジェンスは、合併期日において、株式会社インテリジェンスITソリューションズの資産及び負債並びに権利業務の一切を引き継ぎました。 なお、株式会社インテリジェンスITソリューションズの平成17年9月30日現在の資産、負債及び資本の額は次のとおりであります。 株式会社インテリジェンスITソリューションズ (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛債権</td> <td style="text-align: right;">359,057</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">536,083</td> </tr> <tr> <td>流動資産計</td> <td style="text-align: right;">895,140</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">45,043</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td style="text-align: right;">45,146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">940,286</td> </tr> <tr> <td>買掛債務</td> <td style="text-align: right;">92,249</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">221,765</td> </tr> <tr> <td>流動負債計</td> <td style="text-align: right;">314,014</td> </tr> <tr> <td>固定負債計</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">314,014</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本合計</td> <td style="text-align: right;">626,271</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	売掛債権	359,057	棚卸資産		その他の流動資産	536,083	流動資産計	895,140	有形固定資産		無形固定資産	102	投資その他の資産	45,043	固定資産計	45,146	資産合計	940,286	買掛債務	92,249	短期借入金		その他の流動負債	221,765	流動負債計	314,014	固定負債計		負債合計	314,014	資本合計	626,271	
科目	金額																																		
売掛債権	359,057																																		
棚卸資産																																			
その他の流動資産	536,083																																		
流動資産計	895,140																																		
有形固定資産																																			
無形固定資産	102																																		
投資その他の資産	45,043																																		
固定資産計	45,146																																		
資産合計	940,286																																		
買掛債務	92,249																																		
短期借入金																																			
その他の流動負債	221,765																																		
流動負債計	314,014																																		
固定負債計																																			
負債合計	314,014																																		
資本合計	626,271																																		

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 平成17年9月30日現在	第18期 平成18年9月30日現在
1	1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 受取手形 26,428千円
2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 (普通株式) 492,160株 発行済株式総数 (普通株式) 251,400株 自己株式の保有数 (普通株式) 15,164株	2
3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 9,470千円 立替金 49,459千円 未払金 8,886千円	3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 89,088千円 立替金 597,737千円 短期貸付金 2,991,794千円
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,390千円であります。	4
5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。	5 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 2,500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,500,000千円	当座貸越極度額及び貸出 6,700,000千円 コミットメントの総額 千円 借入実行残高 千円 差引額 6,700,000千円

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
1	1 当事業年度より当企業集団の戦略の転換に伴い類似した機能を有する事業毎にセグメントを集約して表記しております。これにより「一般事務派遣事業」を「事務派遣事業」に、「プロフェッショナルサービス事業」を「ITソリューション事業」に、「製造派遣・請負事業」を「製造派遣事業」にそれぞれ改称しました。また、平成18年7月1日の旧株学生援護会との経営統合に伴い旧株学生援護会及びその子会社を旧株学生援護会グループとして集約して表記しております。そのため、前事業年度を変更後の名称に組み替えております。
2 営業外損益のうち、関係会社に係るものは、次のとおりであります。	2 営業外損益のうち、関係会社に係るものは、次のとおりであります。
<p style="padding-left: 20px;">資産貸与収入 7,694千円</p>	<p style="padding-left: 20px;">受取利息 22,160千円</p>
<p style="padding-left: 20px;">支払利息 872千円</p>	<p style="padding-left: 20px;">資産貸与収入 10,546千円</p>
	<p style="padding-left: 20px;">支払利息 884千円</p>
	<p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 1,036,875千円</p>
3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	<p style="padding-left: 20px;">会員権 14,502千円</p>
	<p style="padding-left: 20px;">その他 24千円</p>
	<p style="padding-left: 20px;">計 14,526千円</p>
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
<p style="padding-left: 20px;">備品 1,445千円</p>	<p style="padding-left: 20px;">備品 769千円</p>
<p style="padding-left: 20px;">車両 80千円</p>	<p style="padding-left: 20px;">会員権 4,432千円</p>
<p style="padding-left: 20px;">計 1,525千円</p>	<p style="padding-left: 20px;">計 5,201千円</p>
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
<p style="padding-left: 20px;">建物 23,326千円</p>	<p style="padding-left: 20px;">建物 6,405千円</p>
<p style="padding-left: 20px;">備品 1,569千円</p>	<p style="padding-left: 20px;">備品 7,958千円</p>
<p style="padding-left: 20px;">その他 299千円</p>	<p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 4,217千円</p>
<p style="padding-left: 20px;">原状回復費用 14,427千円</p>	<p style="padding-left: 20px;">その他 485千円</p>
<p style="padding-left: 20px;">計 39,623千円</p>	<p style="padding-left: 20px;">原状回復費用 11,823千円</p>
	<p style="padding-left: 20px;">計 30,889千円</p>
6	6 合併関連費用の内訳は次のとおりであります。
	<p style="padding-left: 20px;">調査費用 104,674千円</p>
	<p style="padding-left: 20px;">コンサルティング料 30,000千円</p>
	<p style="padding-left: 20px;">計 134,674千円</p>
7	7 再就職支援事業閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。
	<p style="padding-left: 20px;">移管手数料 28,000千円</p>
	<p style="padding-left: 20px;">特別退職金 5,114千円</p>
	<p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 3,090千円</p>
	<p style="padding-left: 20px;">計 36,205千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	15,164	16,745.78	2,450.78	29,459
合計	15,164	16,745.78	2,450.78	29,459

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、旧榑学生援護会との合併によるもの16,745.78株であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるもの2,450株、旧榑学生援護会との合併により発生した端株の売却によるもの0.78株であります。

(リース取引関係)

第17期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)				第18期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	608,099	270,249	337,850	器具及び備品	2,025,561	915,720	27,301	1,082,539
車両運搬具	85,313	31,856	53,456	機械及び装置	251,917	128,389		123,527
ソフトウェア	97,403	69,562	27,840	ソフトウェア	578,147	303,798	134,550	139,799
計	790,815	371,668	419,146	合計	2,855,626	1,347,908	161,851	1,345,866
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
一年以内			161,083千円	一年以内				598,017千円
一年以上			267,422千円	一年以上				886,858千円
計			428,505千円	計				1,484,875千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高 99,820千円				
支払リース料			190,221千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額			181,908千円	支払リース料				355,604千円
支払利息相当額			10,028千円	リース資産減損勘定の取崩額				17,411千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				295,469千円				
(5) 利息相当額の算定方法				支払利息相当額				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				20,074千円				
				減損損失 千円				
				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
				(5) 利息相当額の算定方法 同左				

第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
建物	197	70	127	建物	32,632	13,720	18,911
器具及び備品	8,654	6,670	1,984	器具及び備品	11,345	9,299	2,045
ソフトウェア	15,363	3,684	11,678	ソフトウェア	47,918	11,039	36,878
計	24,214	10,424	13,789	計	91,896	34,060	57,836
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内		3,768千円		一年以内		14,518千円	
一年以上		9,578千円		一年以上		43,317千円	
計		13,347千円		計		57,836千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料と減価償却費				(3) 受取リース料と減価償却費			
受取リース料		7,694千円		受取リース料		11,099千円	
減価償却費		7,694千円		減価償却費		11,099千円	

(有価証券関係)

第17期(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第18期(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第17期 平成17年9月30日現在		第18期 平成18年9月30日現在		
1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	流動資産		流動資産	
	賞与引当金繰入限度超過額	186,455千円	賞与引当金繰入限度超過額	455,579千円
	貸倒引当金繰入超過額	4,819 "	未払法定福利費	54,716 "
	未払事業所税	17,578 "	未払費用インセンティブ	5,120 "
	未払事業税否認	84,415 "	未払事業所税	28,613 "
	減価償却超過額	6,001 "	未払事業税否認	34,993 "
	一括償却資産超過額	58 "	割賦未収金	17,260 "
	未払法定福利費	21,887 "	繰越欠損金	250,197 "
	計	321,216千円	その他	517 "
	固定資産		計	847,000千円
	投資有価証券評価損否認	31,063 "	固定資産	
	貸倒引当金繰入超過額	2,330 "	貸倒引当金繰入超過額	1,257,290 "
	合併による引継固定資産評価減	7,058 "	減価償却超過額	389,201 "
	計	40,452千円	退職給付引当金	442,438 "
	固定負債		投資有価証券評価損否認	111,100 "
	評価差額金	5,069 "	関係会社株式評価損	81,489 "
	固定資産の純額	35,382千円	減損損失否認	313,188 "
			リース解約損失	50,807 "
			割賦未収金	40,830 "
			貸倒損失否認	6,531 "
			その他	1,982 "
			小計	2,694,861千円
			評価性引当額	751,644 "
			合計	1,943,216千円
			固定負債	
			その他有価証券評価差額金	13,216 "
			固定資産の純額	1,930,000千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
	住民税均等割等	0.6	還付金額等	3.7
	税額控除	3.1	税額控除	0.2
	合併による引継固定資産評価減否認	0.3	評価性引当額	16.0
	その他	1.3	その他	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0

(1株当たり情報)

第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産	32,860.18円	1株当たり純資産	20,613.17円
1株当たり当期純利益	6,553.04円	1株当たり当期純利益	5,420.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,393.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,238.53円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,538,457千円	1,421,764千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,538,457千円	1,421,764千円
普通株式の期中平均株式数	234,770株	262,277株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	5,844株	9,128株
(うち新株引受権)	(55株)	()
(うち新株予約権)	(5,789株)	(9,128株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数3,986個)

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																		
<p>子会社の異動(株式取得)に関する事項 当社は平成17年10月12日開催の取締役会において、ミリオン株式会社および株式会社アイ・ティーマーケティングソリューションズの全株式を取得し、当社の100%子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>1 子会社の異動(株式取得)の理由 当グループは総合人材サービス企業として、多様な事業を展開して参りました。当グループ内のITソリューション事業では法人企業と個人をつなぐIT業界のインフラとしての存在を確立することを目的としております。</p> <p>今回ミリオン株式会社および株式会社アイ・ティーマーケティングソリューションズの全株式を取得することによって、両社が保有する良質な技術者をはじめとする経営資源を当グループに加え、ITソリューション事業の拡大を図るものであります。</p> <p>2 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 ミリオン株式会社 代表者 根本弘行 設立年月日 昭和52年9月24日 本店所在地 東京都品川区 主な事業 流通業、金融業、官公庁等向け 内容 コンサルティング及びアプリケーション開発並びにインターネット関連システム開発</p> <p>決算期 8月 従業員数 220名 資本の額 200百万円 発行済株式総数 400,000株 大株主構成 ドリームテクノロジーズ(株) 100% 及び割合 最近2年間の経営成績及び財務状態の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成15年8月期</th> <th style="text-align: center;">平成16年8月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,011百万円</td> <td style="text-align: right;">2,817百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </tbody> </table>		平成15年8月期	平成16年8月期	売上高	3,011百万円	2,817百万円	経常利益	15百万円	22百万円	当期純利益	14百万円	22百万円	総資産	865百万円	997百万円	株主資本	179百万円	190百万円	<p>1 自己株式の取得 平成18年11月15日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本施策を遂行するために自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 4,500株を上限とする (発行済株式総数に占める割合1.09%) 株式の取得価額の総額 1,000,000千円を上限とする 取得の時期 平成18年11月16日から平成18年12月29日</p> <p>(3) 提出日現在の取得状況 「第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2 子会社の解散及び清算について 当社は、平成18年11月28日開催の取締役会において、当社の100%子会社である(株)アイ・ティーマーケティングソリューションズの解散を決議し、平成18年12月1日付で同社は解散いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 解散及び清算に至った経緯 当社では、グループ企業の経営の適正化、効率化により収益力の向上を図るため、子会社を再編し、経営の効率化を図るものであります。</p> <p>(2) (株)アイ・ティーマーケティングソリューションズの概要 商号 株式会社アイ・ティーマーケティングソリューションズ 代表者 鎌田 和彦・古市 知元 本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 設立年月日 平成10年8月20日 主な事業内容 コンピューター保守点検業務など 資本金(解散時) 290百万円 負債総額(解散時) 2,485百万円</p> <p>(3) 今後の見通し 当該子会社の解散による当社の業績への影響及び営業活動等への影響は軽微であります。</p>
	平成15年8月期	平成16年8月期																	
売上高	3,011百万円	2,817百万円																	
経常利益	15百万円	22百万円																	
当期純利益	14百万円	22百万円																	
総資産	865百万円	997百万円																	
株主資本	179百万円	190百万円																	

第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
(2) 商号 株式会社アイ・ティーマーケティングソリューションズ 代表者 関本雅一 設立年月日 平成10年8月20日 本店所在地 東京都渋谷区 主な事業内容 人材サービス事業、システムソリューション事業、ネットワークソリューション事業、デジタルコンテンツ事業 決算期 4月 従業員数 280名 資本の額 290百万円 発行済株式総数 5,800株 大株主構成 ドリームテクノロジーズ(株) 100% 及び割合 最近2年間の経営成績及び財務状態の推移			
	平成16年4月期	平成17年4月期	
売上高	1,813百万円	2,814百万円	
経常利益	9百万円	58百万円	
当期純利益	4百万円	11百万円	
総資産	971百万円	1,280百万円	
株主資本	37百万円	269百万円	
3 株式の取得先 ドリームテクノロジーズ株式会社より株式譲受 商号 ドリームテクノロジーズ株式会社 代表者 山本勝三 本店所在地 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 主な事業内容 ・コンピュータのソフトウェア及びハードウェアの開発、設計、製作及び販売 ・インターネットを介した電子的データ通信に関するソフトウェア・ハードウェア等の開発、設計、製作及び販売等 ・ISP(インターネット・サービス・プロバイダー)向けダイヤルアップ接続事業に関する営業等			
4 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況			
	ミリオン株式会社	株式会社 アイ・ティーマーケティングソリューションズ	
取得前の持株数	- 株(所有割合 - %)	- 株(所有割合 - %)	
取得株式数	400,000株	5,800株	
取得後の所有割合	100.0%	100.0%	
取得価額	265,200,001円 (内ドリームテクノロジーズ(株)が所有するミリオン(株)に対する債権、265,200,000円の譲り受け金額を含む)	364,799,999円 (内ドリームテクノロジーズ(株)が所有する(株)アイ・ティーマーケティングソリューションズに対する債権、360,996,577円の譲り受け金額を含む)	
5 取得の日程 平成17年10月12日 取締役会決議 平成17年10月12日 株式譲渡契約書 締結 平成17年10月12日 株券の受け渡し			

<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>新株予約権の決議 当社は平成17年12月19日開催の定時株主総会において、次のように商法第280条ノ20および第280条ノ21に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <p>1 株主以外の者に対し特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、長期的な業績向上を図ることを目的として、新株予約権を発行いたします。</p> <p>2 新株予約権の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の目的たる株式の数 合計4,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、もしくは当社が新設分割もしくは、吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができるものとする。</p> <p>(4) 発行する新株予約権の総数 合計4,000個(新株予約権の1個当たりの目的たる株式の数1株)を上限とする。</p> <p>(5) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
		エース証券(株) マネー・マネージメント・ファンド	100,175	100,175
		東海東京証券(株) マネー・マネージメント・ファンド	10,201	10,201
		UFJつばさ証券(株) マネー・マネージメント・ファンド	5,053	5,053
計		115,430	115,430	

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		日本電信電話(株)	80	46,400
		(株)ネットケア	900	45,000
		(株)オリエンタルランド	6,482	42,980
		日本通運(株)	30,000	18,990
		(株)パソナ	75	17,175
		(株)エフエムナックファイブ	280	14,000
		共同ピーアール(株)	4,000	11,640
		(株)東京データネットワーク	200	10,000
		(株)J-WAVE	200	10,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50	50,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株式)	20,000	10,000
		その他	46,708	60,089
		その他有価証券合計	108,975	336,274
投資有価証券合計			336,274	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	927,677	4,353,782	17,295	5,264,164	1,780,106	198,862	3,484,058
構築物		115,199	21,579	93,620	69,807	828	23,813
機械及び装置	1,648	68,016	1,016	68,648	37,579	1,225	31,069
器具及び備品	235,202	398,481	78,041	555,642	363,570	44,467	192,072
土地		5,278,449		5,278,449			5,278,449
有形固定資産計	1,164,528	10,213,929	117,931	11,260,525	2,251,063	245,384	9,009,462
無形固定資産							
ソフトウェア	2,464,724	1,948,919	37,975	4,375,667	1,686,884	585,090	2,688,783
電話加入権	12,118	43,294		55,413			55,413
のれん	591,856	92,690	591,856	92,690	3,089	99,838	89,600
商標権	13,125			13,125	2,078	1,312	11,046
無形固定資産計	3,081,824	2,084,904	629,831	4,536,896	1,692,052	686,240	2,844,844
長期前払費用	305,259	9,690		314,950	113,707	88,244	201,242

(注) 1. 増加額のうち、旧(株)学生援護会との合併により引き継いだものは次のとおりであります。

建物	4,130,847千円
構築物	115,199千円
機械装置	68,016千円
器具備品	301,582千円
土地	5,278,449千円
ソフトウェア	442,119千円
長期前払費用	9,690千円

2. 建物増加額のうち、主なもの(1.を除く)は次のとおりであります。

新宿支社拡張に伴うもの	73,537千円
大手町オフィス拡張に伴うもの	63,242千円

3. 器具備品増加額のうち、主なもの(1.を除く)は次のとおりであります。

大手町オフィス拡張に伴うもの	73,628千円
----------------	----------

4. ソフトウェア増加額のうち、主なもの(1.を除く)は次のとおりであります。

人材紹介システム開発に伴うもの	497,614千円
転職情報システム開発に伴うもの	521,344千円
人材派遣システム開発に伴うもの	154,913千円

5. のれん増加額は、(株)アイ・ティー・マーケティングソリューションズからの営業譲受に伴うものであります。

6. のれん減少額は、償却完了に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
				目的使用	その他	
貸倒引当金	25,245	3,255,558	66,575	50,031	16,543	3,214,228
賞与引当金	15,327	440,500	15,327	15,327		440,500

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

2. 当期増加額のうち、旧株学生援護会との合併に伴うものは次のとおりであります。

貸倒引当金 377,500千円

賞与引当金 199,200千円

3. 貸倒引当金の当期減少額のうち、16,543千円は、洗替処理によるものであります。

被合併会社である株式会社学生援護会の財務諸表
貸借対照表

科目	第36期 平成18年3月31日現在		
	金額(千円)		構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1 現金及び預金		7,495,493	
2 受取手形	1	458,791	
3 売掛金	1	2,553,629	
4 商品		4,727	
5 原材料		25,518	
6 仕掛品		32,779	
7 貯蔵品		22,241	
8 前渡金		31,055	
9 前払費用		215,390	
10 繰延税金資産		1,580,000	
11 未収入金		128,962	
12 未収還付法人税等		172,072	
13 固定資産売却受取手形		189,974	
14 短期貸付金		91,855	
15 その他		47,535	
貸倒引当金		87,000	
流動資産合計		12,963,028	53.8
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	2	4,133,208	
減価償却累計額		1,328,244	2,804,963
(2) 構築物		142,711	
減価償却累計額		113,681	29,030
(3) 機械及び装置		67,000	
減価償却累計額		33,697	33,302
(4) 工具器具及び備品		307,373	
減価償却累計額		258,309	49,063
(5) 土地	2		5,278,449
有形固定資産合計		8,194,808	34.1

科目	第36期 平成18年3月31日現在	
	金額(千円)	構成比
		%
2 無形固定資産		
(1) 商標権	2,658	
(2) ソフトウェア	131,845	
(3) その他	43,192	
無形固定資産合計	177,695	0.7
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	208,991	
(2) 関係会社株式	989,967	
(3) 出資金	1,100	
(4) 長期貸付金	116,196	
(5) 従業員貸付金	12,655	
(6) 長期前払費用	7,488	
(7) 繰延税金資産	879,000	
(8) 敷金・保証金	372,210	
(9) 長期未収入金	122,284	
(10) その他	429,454	
貸倒引当金	401,000	
投資その他の資産合計	2,738,350	11.4
固定資産合計	11,110,854	46.2
資産合計	24,073,883	100.0

科目	第36期 平成18年3月31日現在	
	金額(千円)	構成比
		%
(負債の部)		
流動負債		
1 支払手形		1,091,860
2 買掛金	1	889,628
3 一年以内返済予定の長期借入金	2	1,400,000
4 未払金		746,485
5 未払費用		295,086
6 未払法人税等		11,000
7 未払消費税等		127,342
8 前受金		938,701
9 預り金		277,250
10 前受収益		11,493
11 賞与引当金		335,000
12 その他		139,038
流動負債合計		6,262,888
		26.0
固定負債		
1 長期借入金	2	13,060,000
2 退職給付引当金		1,110,923
3 その他		190,825
固定負債合計		14,361,749
		59.7
負債合計		20,624,637
		85.7
(資本の部)		
資本金	3	3,495,340
資本剰余金		
1 資本準備金	3,166,979	
2 その他資本剰余金		
資本準備金減少差益	43,643	
資本剰余金合計		3,210,622
		13.3
利益剰余金		
1 任意積立金		
別途積立金	890,000	
2 当期末処理損失	4,158,355	
利益剰余金合計		3,268,355
		13.5
その他有価証券評価差額金		11,638
		0.0
資本合計		3,449,246
		14.3
負債及び資本合計		24,073,883
		100.0

損益計算書

科目	第36期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
	金額(千円)		百分比
			%
売上高	1		
1 雇用情報売上		9,564,418	
2 ロイヤリティ収入		1,839,428	
3 関係会社受取配当金		317,000	11,720,847
売上原価	1		100.0
1 雇用情報売上原価		2,943,318	2,943,318
売上総利益			8,777,529
販売費及び一般管理費	1		74.9
1 広告宣伝費		1,516,043	
2 販売促進費		355,383	
3 貸倒引当金繰入額		8,343	
4 役員報酬		206,844	
5 給料手当		2,333,626	
6 法定福利費		454,512	
7 賞与引当金繰入額		273,720	
8 退職給付費用		126,456	
9 賃借料		594,748	
10 減価償却費		224,130	
11 支払手数料		713,091	
12 租税公課		128,542	
13 通信費		145,183	
14 その他		755,473	7,836,098
営業利益			941,430
営業外収益			8.0
1 受取利息	1	89,242	
2 受取配当金		502,751	
3 受取家賃		358,087	
4 その他	1	145,004	1,095,086
営業外費用			9.3
1 支払利息	1	558,382	
2 社債利息		29,565	
3 新株発行費		12,950	
4 社債発行費償却		31,978	
5 その他		46,760	679,637
経常利益			1,356,879
			11.6

科目	第36期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
	金額(千円)		百分比
			%
特別利益			
1 関係会社株式売却益	665,520	665,520	5.6
特別損失			
1 役員退職金	1,100,000		
2 減損損失	3 2,266,053		
3 固定資産除却損	2 23,871		
4 社債発行費償却	97,308		
5 リファイナンス費用	4 852,633		
6 その他	128,654	4,468,522	38.1
税引前当期純損失		2,446,122	20.9
法人税、住民税及び事業税	2,229		
法人税、住民税及び事業税 還付金	88,029		
過年度未払法人税等取崩額	18,182		
法人税等調整額	1,247,287	1,351,270	11.5
当期純損失		1,094,852	9.4
前期繰越利益		182,052	
合併による未処分利益受入 額		433,192	
合併による子会社株式消却 額		3,675,116	
利益準備金減少額		222,473	
自己株式消却額		226,104	
当期末処理損失		4,158,355	

売上原価明細書

		第36期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区 分		金額(千円)	構成比
			(%)
経費			
印刷費		554,922	18.9
用紙代		363,194	12.3
原稿料		204,102	6.9
配置料		682,925	23.2
業務委託料		466,510	15.9
その他		671,662	22.8
売上原価		2,943,318	100.0

(注) 配置料の内訳は、フリーペーパーに係るラック設置料、雑誌の配送料等であります。

キャッシュ・フロー計算書

科目	第36期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前当期純損失	2,446,122
2 減価償却費	224,130
3 減損損失	2,266,053
4 貸倒損失	20,550
5 退職給付引当金の増加額	7,382
6 貸倒引当金の減少額	66,906
7 賞与引当金の増加額	223,720
8 受取利息及び受取配当金	591,994
9 支払利息	587,948
10 新株発行費	12,950
11 社債発行費償却	129,286
12 関係会社株式売却益	665,520
13 役員退職金	1,100,000
14 固定資産除却損	23,871
15 リファイナンス費用	852,633
16 売上債権の減少額	81,525
17 棚卸資産の減少額	15,766
18 仕入債務の増加額	1,502,773
19 その他	258,717
小 計	13,784
20 利息及び配当金の受取額	831,759
21 利息の支払額	577,234
22 法人税等の還付額	182,597
23 法人税等の支払額	233,207
24 役員退職金の支払額	970,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,301

科目	第36期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	14,000
2 定期預金の払戻による収入	22,000
3 関係会社株式取得による支出	3,964,000
4 関係会社株式売却による収入	759,520
5 投資有価証券の取得による支出	6,333
6 投資有価証券の売却による収入	1,500
7 有形固定資産の取得による支出	28,840
8 有形固定資産の売却による収入	569,547
9 無形固定資産の取得による支出	99,934
10 短期貸付金の純減少額	2,560,963
11 長期貸付の回収による収入	1,387,400
12 その他	101,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,289,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	816,491
2 長期借入れによる収入	17,000,000
3 長期借入金の返済による支出	18,119,000
4 社債の発行による収入	95,880
5 社債の償還による支出	3,050,000
6 リファイナンス費用の支払額	740,070
7 株式の発行による収入	3,678,704
8 自己株式売却による収入	500,000
9 自己株式取得による支出	3,631
10 その他	9,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,682
現金及び現金同等物増加額	705,864
現金及び現金同等物期首残高	4,350,807
合併による現金及び現金同等物の増加額	2,374,780
現金及び現金同等物期末残高	7,431,453

損失処理計算書

		第36期 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			4,158,355
次期繰越損失			4,158,355

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	<p style="text-align: center;">第36期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法を採用しております。</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	<p style="text-align: center;">第36期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間にわたり均等償却しております。 なお、当事業年度に社債を繰上償還したことに伴い、償還時における未償却残高を一括償却しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年間による均等按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理方法の変更

第36期
自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が65,532千円、税引前当期純損失が2,197,521千円、それぞれ増加しております。なお、当事業年度中に売却した固定資産に係る減損損失は1,088,183千円であります。

減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

第36期
平成18年3月31日現在

1	関係会社に対する資産及び負債	
	区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
	受取手形	349,983千円
	売掛金	216,347千円
	買掛金	32,321千円
2	担保資産及び担保付債務	
	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	建物	2,512,406千円
	土地	5,268,915千円
	関係会社株式	881,967千円
	計	8,663,288千円
	担保付債務は次のとおりであります。	
	1年以内返済予定の長期借入金	1,400,000千円
	長期借入金	13,060,000千円
	計	14,460,000千円
3	授權株式数及び発行済株式総数	
	授權株式数	40,566,250株
	発行済株式総数	189,258株
4	配当制限	
(1)	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,638千円であります。	
(2)	借入金は全て、シンジケートローン契約に係る借入金であり、当該シンジケートローン契約の存続中は利益配当は実施できません。	
5	資本の欠損の額は3,224,712千円であります。	
6	貸出コミットメント契約	
	運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。	
	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
	借入金実行残高	千円
	差引額	1,000,000千円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第36期
自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

売上高	3,755,518千円
売上原価	286,500千円
販売費及び一般管理費	2,440,574千円
受取利息	58,950千円
営業外収益その他	204,181千円
支払利息	7,557千円

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物	2,112千円
構築物	1,272千円
器具備品	7,587千円
ソフトウェア	12,899千円
	23,871千円

- 3 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産について、合計2,266,053千円の減損損失を計上しております。なお、()については、当事業年度中に売却しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)
東京都板橋区	売却予定資産()	建物及び土地	445,245
大阪市淀川区	売却予定資産()	建物及び土地	461,486
愛知県春日井市	売却予定資産()	建物及び土地	181,450
関西本社ビル	売却予定資産	建物及び土地	428,650
東京都足立区	売却予定資産	建物	2,556
埼玉県新座市	売却予定資産	建物	995
東京都世田谷区	賃貸用資産	土地	123,097
千葉県松戸市	賃貸用資産	建物及び土地	234,613
東京都大田区	賃貸用資産	建物及び土地	169,461
北海道山越郡八雲町	遊休資産	土地	12,663
東京都新宿区	遊休資産	工具器具備品	36,735
東京都新宿区	遊休資産	電話加入権	52,916
東京都新宿区	遊休資産	リース資産	116,179

当社は、事業用資産については地域別に、売却予定資産、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの単位としております。継続的な地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、いずれの資産についても正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定士による評価額及び固定資産税評価額等を基礎として算定しております。

- 4 リファイナンス費用

当事業年度に実施した事業再編に伴い、リファイナンスした際に発生した費用であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第36期
平成18年3月31日現在

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

(平成18年3月31日現在)

現金及び預金勘定	7,495,493千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	64,040千円
現金及び現金同等物	7,431,453千円

2 重要な非資金取引の内容

当事業年度に合併した、(株)学生援護会東日本、(株)学生援護会西日本、(株)学生援護会中部、(株)学生援護会九州、(株)学生援護会北海道、(株)学生援護会神奈川、(株)アド・エイエヌ、(株)エイエヌ・アド九州、(株)エイエヌ企画、(株)エイエヌシェアードサービス、井上エンタープライズ(株)、より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

なお、合併により資本金の変動はありませんが、資本準備金は7,255,541千円増加しております。

	被合併会社から の引継額 (千円)	合併に伴う債権 債務相殺消去額 (千円)	相殺消去後純額 (千円)
流動資産	8,932,132	5,882,793	3,049,339
固定資産	672,412	58,235	614,176
資産合計	9,604,544	5,941,028	3,663,515
流動負債	5,841,700	4,697,022	1,144,678
固定負債	2,307,241	1,244,006	1,063,235
負債合計	8,148,942	5,941,028	2,207,913

(リース取引関係)

第36期
自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具及び 備品	車輛運搬具	ソフトウエ ア	合計
取得価額 相当額	1,103,715千円	23,409千円	428,493千円	1,555,618千円
減価償却 累計額	692,934千円	20,511千円	198,106千円	911,551千円
減損損失 累計額	22,749千円	千円	93,430千円	116,179千円
期末残高 相当額	388,031千円	2,898千円	136,956千円	527,887千円

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 291,669千円

1年内超 321,835千円

合計 613,505千円

リース資産減損勘定の残高 64,695千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 329,726千円

リース資産減損勘定の取崩額 51,483千円

減価償却費相当額 306,877千円

支払利息相当額 24,636千円

減損損失 116,179千円

減価償却相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティングリース取引(借主側)

未経過リース料

1年以内 3,396千円

1年超 864千円

合計 4,260千円

(有価証券関係)

第36期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
取得原価を貸借対照表計上額が 超えるもの	株式	22,110	46,712	24,601
	小計	22,110	46,712	24,601
取得原価を貸借対照表計上額が 超えないもの	株式	86,482	81,441	5,040
	小計	86,482	81,441	5,040
合計		108,593	128,153	19,560

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,500		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	80,837

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第36期 平成18年3月31日現在
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利の長期金銭債務について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、経理部に集中しております。また、その結果は取締役会に報告され、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	第36期 平成18年3月31日現在			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	9,874,700	3,198,700	30,140	30,140
合計		9,874,700	3,198,700	30,140	30,140

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

第36期 平成18年3月31日現在	
1	採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%相当額について、確定給付企業年金制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項
(1)	退職給付債務 3,565,064千円
(2)	年金資産 2,490,872千円
(3)	未積立退職給付債務 (1) + (2) 1,074,191千円
(4)	会計基準変更時差異 758,838千円
(5)	未認識数理計算上の差異 795,570千円
(6)	退職給付引当金 1,110,923千円
3	退職給付費用に関する事項
(1)	勤務費用 108,602千円
(2)	利息費用 39,382千円
(3)	期待運用収益 37,963千円
(4)	会計基準変更時差異の費用 処理額 41,045千円
(5)	数理計算上の差異の費用処 理額 24,609千円
(6)	退職給付費用 126,456千円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1)	割引率 2.0%
(2)	期待運用収益率 4.0%
(3)	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4)	会計基準変更時差異の処理年数 15年
(5)	数理計算上の差異の処理年数 9年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第36期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	賞与引当金 135,675千円
	貸倒引当金繰入超過額 171,985千円
	退職給付引当金 449,923千円
	投資有価証券評価損否認 67,761千円
	関係会社株式評価損否認 115,830千円
	営業権償却超過額 407,416千円
	繰越欠損金 1,741,075千円
	減損損失否認 450,498千円
	その他 134,373千円
	繰延税金資産小計 3,674,539千円
	評価性引当額 1,207,617千円
	繰延税金資産合計 2,466,922千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 7,922千円
	繰延税金資産純額 2,459,000千円
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	交際費等損金不算入 1.5%
	受取配当金等益金不算入 13.1%
	特定資産等譲渡損損金不算入 12.7%
	更正による法人税等還付額 2.0%
	所得税額控除 2.7%
	評価性引当額の増加 17.8%
	その他 1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.2%

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	井上エンタープライズ㈱	東京都新宿区	3,847,500	持株会社	(被所有)直接 30.6%		資金の貸付	貸付金の返済	1,380,250		
								利息の受取	186,495		

(注) 1. 資金の貸付に係る利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 井上エンタープライズ㈱は、平成17年11月30日に当社と合併しておりますので、合併前の期間の取引金額及び合併消滅時点の残高を記載しております。

3. 議決権等の被所有割合は平成17年11月29日の株式交換前の比率を記載しております。

4. 利息の受取にかかる取引金額は、前事業年度までの未収利息計上分166,134千円と平成17年4月1日から平成17年9月30日までの利息分20,760千円の合計額を記載しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	井上美悠紀			当社代表取締役会長				不動産及び㈱エイエヌオフセット株式の売却	売却代金	2,500,000	未収金	1,185,770
								関係会社株式売却益	665,520			
								減損損失	1,088,183			
								同氏が理事長をしている(財)雇用開発センターとの取引	寄付金	30,000		
									支払手数料	28,000		
									事務所受入家賃	5,132	前受収益	836
役員	袖山忍			当社監査役			同氏が所長をしている袖山会計事務所との取引	税務申告書作成料	15,800			

(注) 1. 上記取引金額に消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件ないし、取引条件の決定方針等

(1) 不動産の売却金額については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて決定しております。

(2) 関係会社株式の売却金額については、当該会社の純資産額に基づき、交渉により決定しております。

(3) 上記以外の取引に係る取引金額については、市場価格を勘案して決定しております。

3. 井上美悠紀は平成17年9月30日付けで当社取締役を退任しておりますので、関連当事者であった期間の取引金額及び関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)学生援護会東日本	東京都新宿区	1,225,000	雇用情報事業	(所有)直接100.0%	兼任1人	当社媒体広告枠の販売	受取利息	40,970	未収金	37,729
								事務所家賃他	97,870	未収金	697
								増資の引受	2,350,000	関係会社株式	2,410,000
								貸付金の回収	1,820,511	短期貸付金	116,699
										長期貸付金	58,235
資金の借入	280,148	短期借入金	280,148								
子会社	(株)学生援護会中部	愛知県名古屋市中区	60,000	雇用情報事業	(所有)直接100.0%	兼任1人	当社媒体広告枠の販売	増資の引受	14,000	関係会社株式	88,000
								借入金の返済	71,799	短期借入金	161,944
子会社	(株)学生援護会西日本	大阪府大阪市北区	675,000	雇用情報事業	(所有)直接100.0%	兼任1人	当社媒体広告枠の販売	増資の引受	1,250,000	関係会社株式	1,347,040
								貸付金の回収	860,775		
								資金の借入	403,159	短期借入金	403,159
子会社	(株)学生援護会九州	福岡県福岡市博多区	195,000	雇用情報事業	(所有)直接100.0%	兼任1人	当社媒体広告枠の販売	増資の引受	350,000	関係会社株式	380,000
								資金の借入	189,631	短期借入金	207,906
子会社	(株)アド・エイエヌ	大阪市北区	55,500	雇用情報事業	(所有)直接100.0%	兼任1人	当社媒体広告枠の販売	資金の借入	205,353	短期借入金	205,353
子会社	(株)エイエヌ企画	東京都新宿区	40,000	広告代理店業	(所有)直接100.0%	兼任2人	当社広告の企画	広告宣伝費	827,596	支払手形	936,702
										未払金	104,087
								資金の貸付	160,000	短期貸付金	160,000
子会社	(株)学生援護会北陸	石川県金沢市	50,000	雇用情報事業	(所有)直接100.0%	兼任1人	当社媒体広告枠の販売	担保資産の提供	357,204		
子会社	(株)エイエヌオフセット	東京都文京区	94,000	印刷業	(所有)直接100.0%	兼任1人	不動産の賃貸	不動産賃貸料	114,180	未収金	19,981
								固定資産売却代金	321,065	営業外受取手形	325,671

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件ないし、取引条件の決定方針等

(1) 固定資産の売却金額については、帳簿価額に基づいて決定しております。

(2) 資金の貸付及び借入に係る利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(3) 上記以外の取引に係る取引金額については、市場価格を勘案して決定しております。

3. 当社は、平成17年9月30日に(株)エイエヌオフセット株式を全株売却し、同社は子会社ではなくなりましたので、関連当事者であった期間の取引金額及び関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

4. (株)学生援護会東日本、(株)学生援護会中部、(株)学生援護会西日本、(株)学生援護会中部、(株)学生援護会九州及び(株)エイエヌ企画は、平成17年12月1日に当社と合併しておりますので、合併前の期間の取引金額及び合併消滅時点の残高を記載しております。

5. 増資の引受は、当社が、(株)学生援護会東日本、(株)学生援護会中部、(株)学生援護会西日本、(株)学生援護会九州が行った株主割当増資を、引き受けたものであります。

6. 担保提供は、当社の銀行借入に対し、土地及び建物の担保提供を受けているものであります。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第36期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	18,225円10銭
1株当たり当期純損失	120円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失であり、また、当社株式は非上場かつ店頭上場もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第36期
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純損失(千円)	1,094,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株主に係る当期純損失(千円)	1,094,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,051

(重要な後発事象)

第36期
自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

1 子会社株式の売却

当社は、平成18年6月22日開催の臨時取締役会において、当社100%子会社である㈱サリダ・アドの全株式を売却することを決議し、平成18年6月27日に株式の譲渡契約を締結しました。

株式売却の理由

㈱インテリジェンスとの合併に伴い、グループ戦略の見直しを行った結果、当該子会社の株式を売却することといたしました。

売却先 赤嶺 紀彦

譲渡の日程

1) 譲渡日 平成18年7月1日

当該子会社の事業内容及び当社との取引内容

1) 事業内容

求人情報誌salidaの編集・発行及び広告代理店業

2) 当社との取引内容

当社取扱商品の代理店業務

3) 当社との関係

当社は求人情報誌salidaの商標権の使用を同社に対して許諾している。

売却する株式の数 1,600株

売却予定価額 600,000千円

売却益の見込額 520,000千円

売却後の持分比率 %

2 子会社との合併について

平成18年6月30日を期日として当社100%子会社である㈱エイエヌ興産と合併しております。

会社の規模(平成18年3月31日)

資産 91,984千円

純資産 89,417千円

資本金 50,000千円

3 リファイナンスの実施

当社は、㈱インテリジェンスとの合併に際して、既存借入金全額(14,460千円)をリファイナンスすることにより借入残高を圧縮し金融費用を削減するため、平成18年6月14日の定時取締役会において以下のシンジケートローン契約の締結を決議しました。また、同年6月30日には当該シンジケートローン契約を実行し、既存借入金全額をリファイナンスしました。

当該リファイナンスに伴う支払利息の減少見込額は年間約200,000千円であります。また、当該契約締結にあたり、アレンジメントフィーが90,000千円発生し、翌事業年度において計上されております。

第36期
自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

(シンジケートローン契約の内容)

契約締結予定日 平成18年6月27日
 実行予定日 平成18年6月30日
 調達金額 タームローンA 7,200,000千円
 タームローンB 4,800,000千円
 期間 タームローンA
 平成18年6月30日～
 平成23年6月30日
 タームローンB
 平成18年6月30日～
 平成23年6月30日
 (ただし、契約条件に従った借入人からの申し出に対して全貸付人が応諾した場合、最長平成25年6月30日)
 適用金利 タームローンA
 6ヶ月Tibor + 0.75%

(注) 第二回目以降の金利期間にかかる
 スプレッドについては、レバレッジ
 ジレシオによる以下のスプレッド
 グリッドを設定

利率決定日のレバレッジレシオ	適用スプレッド
総有利子負債/EBITDA(*) < 4.00	0.500%
4.00 総有利子負債/EBITDA(*) < 5.00	0.750%
5.00 総有利子負債/EBITDA(*) < 6.00	1.000%
6.00 総有利子負債/EBITDA	1.250%

タームローンB

6ヶ月Tibor + 1.00%

(注) 第二回目以降の金利期間にかかる
 スプレッドについては、レバレッジ
 ジレシオによる以下のスプレッド
 グリッドを設定

利率決定日のレバレッジレシオ	適用スプレッド
総有利子負債 / EBITDA(*) < 4.00	0.750%
4.00 総有利子負債/EBITDA(*) < 5.00	1.000%
5.00 総有利子負債/EBITDA(*) < 6.00	1.250%
6.00 総有利子負債/EBITDA	1.500%

() EBITDA = 営業損益 + 減価償却費

アレンジャー (株)三井住友銀行
 ジョイント・ (株)みずほ銀行
 アレンジャー
 エージェント (株)三井住友銀行
 参加金融機関 (株)三井住友銀行
 (株)みずほ銀行
 (株)三菱東京UFJ銀行
 三菱UFJ信託銀行(株)

第36期
自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

財務制限条項

- a) 本契約締結日以降、各年度の本決算期及び中間決算期の連結の資本合計を6,800,000千円以上に、単体の資本合計を6,200,000千円以上にそれぞれ維持すること。
- b) 本契約締結日以降、各年度の本決算期の経常損益を2期連続して損失としない(連結及び単体)。
- 4 (株)インテリジェンスとの合併について

当社は、(株)インテリジェンスと平成18年3月15日に合併契約書に調印し、平成18年5月26日開催の臨時株主総会において、合併契約書の承認を受け、平成18年7月1日に被合併会社として合併しております。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

合併の目的

学生援護会の“メディア事業”とインテリジェンスの“マッチング事業”の統合は、相互補完関係にあり、本合併は新たな総合人材サービス会社として、非正社員(アルバイト・派遣)領域から正社員(キャリア)領域に至る、幅広い求職者と企業に向けたサービス規模の拡大と付加価値の飛躍的向上を図るため。

合併の方法

(株)インテリジェンスを存続会社とし、当社は解散します。

合併に際しての株式の発行及び割当

当社の普通株式1株に対し、(株)インテリジェンスの普通株式0.857株を割当し、同社は、本合併に際して普通株式150,339株を発行します。ただし、当社が付与した新株予約権につき、平成18年3月15日から合併期日の前日までに新株予約権が行使されたことにより当社の株式数が増加した場合には、当該増加した株式数に0.857を乗じた数の同社の普通株式を発行いたします。

増加すべき資本金、資本準備金及び利益準備金

(株)インテリジェンスが本合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりであります。

- 1) 資本金
本合併による資本金の増加はありません。
- 2) 資本準備金
合併差益の額から本項第(3)号及び第(4)号の金額を控除した額。
- 3) 利益準備金
合併期日における当社の利益準備金の額。
- 4) 任意積立金その他の留保利益の額
合併期日における当社の任意積立金その他の留保利益の額。

第36期
自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

合併期日

合併期日は、平成18年7月1日とする。

合併財産の引継ぎ

当社は、合併期日現在の一切の資産、負債及びこれに付随する権利義務、労働契約を本合併期日において㈱インテリジェンスに引き継ぐ。

合併交付金

㈱インテリジェンスによる合併交付金の支払はありません。

存続会社の規模

株式会社インテリジェンス

- 1) 最近事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日）における売上高、当期純利益

売上高 35,503,287千円

当期純利益 1,538,457千円

- 2) 最近事業年度末（平成17年9月30日）の資産、純資産、資本の額及び従業員数

資産 14,270,540千円

純資産 7,762,756千円

資本金 2,042,005千円

従業員 1,003名

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,821,429	72,282	3,760,503 (292,726)	4,133,208	1,328,244	176,621	2,804,963
構築物	184,975	10,520	52,784	142,711	113,681	3,882	29,030
機械装置	67,250		250	67,000	33,697	5,511	33,302
船舶	154,101	10,800	164,901			1,720	
車両運搬具	16,386		16,386			242	
工具器具備品	390,063	64,168	146,858 (36,735)	307,373	258,309	8,623	49,063
土地	7,862,863		2,584,414 (679,311)	5,278,449			5,278,449
有形固定資産計	16,497,070	157,771	6,726,098	9,928,742	1,733,933	196,601	8,194,808
無形固定資産							
商標権				14,500	11,841	1,450	2,658
ソフトウェア				178,185	46,340	25,209	131,845
その他無形固定資産				43,192			43,192
無形固定資産計				235,877	58,181	26,659	177,695
長期前払費用	6,633	8,281	5,696	9,218	1,729	868	7,488
繰延資産							
社債発行費	187,750	4,120	191,870			129,286	
繰延資産計	187,750	4,120	191,870			129,286	

(注) 1. 主な増加内容は以下のとおりであります。

合併による増加

建物	65,300千円
構築物	10,520千円
工具器具備品	53,110千円
長期前払費用	2,784千円

2. 主な減少内容は以下のとおりであります。

(株)エイエヌオフセットへの売却による減少

土地	114,151千円
建物	190,225千円
工具器具備品	37,280千円
船舶	164,901千円
車両	11,862千円

井上美悠紀氏への売却による減少

土地	1,790,951千円
建物	3,273,374千円
構築物	27,330千円
機械装置	250千円
工具器具備品	21,857千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上であります。

社債明細表

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
第3回無担保新株引受権付社債 (注)1	平成13年4月12日			長期プライムレート	無担保	
第4回無担保新株引受権付社債 (注)2	平成13年4月12日			長期プライムレート	無担保	
第5回物上担保付社債	平成12年12月27日	150,000		券面金額に対し年1.83%	担保付	
第6回無担保社債	平成13年7月25日	100,000		券面金額に対し年0.59%	無担保	
第13回無担保社債	平成16年12月30日	100,000		初回 年0.375% 以降短期プライムレート - 1.00%	無担保	
第14回無担保社債	平成17年2月25日	1,000,000		日本円 6ヶ月TIBOR + 0.15%	無担保	
第15回無担保社債	平成17年2月25日	1,500,000		初回 年0.375% 以降短期プライムレート - 1.00%	無担保	
第16回無担保社債	平成17年2月25日	100,000		日本円 6ヶ月TIBOR + 0.10%	無担保	
第17回無担保社債	平成17年6月30日			初回 年0.375% 以降短期プライムレート - 1.00%	無担保	
合計		2,950,000				

(注) 1. 第3回無担保新株引受権付社債については、期首において以下の新株引受権の残高がありましたが、平成17年9月30日に当社で買い取り、平成17年10月7日に全部放棄しております。

新株引受権の残高 870,000千円
 発行すべき株式の内容 普通株式
 株式の発行価格 870円
 新株引受権の行使期間 平成13年4月14日から平成18年12月31日まで

2. 第4回無担保新株引受権付社債については、期首において以下の新株引受権の残高がありましたが、平成17年9月30日に当社で買い取り、平成17年10月7日に全部放棄しております。

新株引受権の残高 99,180千円
 発行すべき株式の内容 普通株式
 株式の発行価格 870円
 新株引受権の行使期間 平成13年4月14日から平成18年12月31日まで

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	442,020			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,650,600	1,400,000	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,928,400	13,060,000	2.6	平成18年～22年
その他の有利子負債				
計	16,021,020	14,460,000		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,400,000	1,400,000	1,400,000	8,860,000

[次へ](#)

資本金等明細表

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注) 1 (千円)			1,649,512	1,845,827		3,495,340
資本金のうち既発行株式	普通株式 (注) 2、3 (株)		(13,518,750)	(179,258)	(13,508,750)	(189,258)
	普通株式 (注) 1 (千円)		1,649,512	1,845,827		3,495,340
	計 (株)		(13,518,750)	(179,258)	(13,508,750)	(189,258)
	計 (千円)		1,649,512	1,845,827		3,495,340
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金 (注) 4 (千円)		1,265,610	1,845,827		3,111,437
	合併差益 (注) 5 (千円)			7,255,541	7,200,000	55,541
	(その他資本剰余金)					
	資本準備金減少差益 (注) 6 (千円)			7,200,000	7,156,356	43,643
	自己株式処分差益 (注) 7 (千円)			494,170	494,170	
	計		1,265,610	16,795,539	14,850,526	3,210,622
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (注) 8 (千円)		187,198	35,275	222,473	
	(任意積立金)					
	別途積立金 (注) 9 (千円)			890,000		890,000
	計		187,198	925,275	222,473	890,000

(注) 1. 資本金の増減

資本金の増加は、平成18年3月31日の第三者割当増資及び同日のストックオプション行使によるものであります。

2. 当期末における自己株式数はありません。

3. 発行済株式の増減

発行済株式の増加は、平成17年11月30日の合併による自己株式の取得153,700株及び平成18年3月31日の第三者割当増資による増加11,725株、同日におけるストックオプション行使に伴う増加13,833株であります。発行済株式の減少は、平成17年11月28日の自己株式の消却8,750株及び18年3月23日の自己株式消却13,500,000株であります。

4. 株式払込剰余金の増減

株式払込剰余金の増加は次のとおりであります。

平成18年3月31日の第三者割当増資	1,500,002千円
平成18年3月31日のストックオプション行使	345,825千円

5. 合併差益の増減

合併差益の増加は平成17年11月30日の合併によるものです。

合併差益の減少は、平成18年3月23日の自己株式消却に充てるための取崩しによるものです。

6. 資本準備金減少差益の増減

資本準備金減少差益の増加は、平成18年3月23日の自己株式消却に充てるための資本準備金の取崩しによるものです。

資本準備金減少差益の減少は、平成18年3月23日の自己株式消却に伴い減額したものです。

7. 自己株式処分差益の増減

自己株式処分差益の増加は、平成18年2月10日に従業員持株会・役員持株会への10,000株の譲渡により生じたものであります。

自己株式処分差益の減少は、平成18年3月23日の自己株式消却に伴い減額したものです。

8. 利益準備金の増減

利益準備金の増加は、平成17年12月1日の合併によるものです。

利益準備金の減少は、平成18年3月23日の自己株式消却に充てるための利益準備金の取崩しによるものです。

9. 別途積立金の増減

別途積立金の増加は、平成17年12月1日の合併によるものです。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	513,000	(注) 1 161,679	116,374	(注) 2 70,305	488,000
賞与引当金	50,000	(注) 1 335,000	50,000		335,000

(注) 1. 当期増加額のうち、合併に伴うものは以下のとおりであります。

貸倒引当金	83,884千円
賞与引当金	61,280千円

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、8,698千円は債権回収に伴う戻入益であり、61,607千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		74,277
預金の種類	普通預金	4,208,905
	定期預金	113,549
	当座預金	934,697
	別段預金	322,366
	小計	5,579,518
合計		5,653,795

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サリダ・アド	359,643
丸信産業(株)	61,401
(株)エイエヌオフセット	27,139
東海求人サービス(株)	26,428
(株)サンエーディー	6,251
光グループ(株)	6,142
愛知小型エレベーター製造(株)	2,775
(株)ソシエ・ワールド	2,568
嘉穂無線(株)	984
リボン食品製造(株)	735
その他	584
合計	494,653

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年10月	139,588
平成18年11月	77,167
平成18年12月	71,582
平成19年1月	117,003
平成19年2月	89,310
合計	494,653

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	217,418
KDDI(株)	125,695
アルプス電気(株)	73,982
三菱ふそうトラック・バス(株)	68,152
(株)ピーアール・デイリー東京	64,718
(株)時事通信社	62,373
(株)日産広告社	60,577
(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス	60,311
デル(株)	54,498
AT&Tグローバル・サービス(株)	47,883
その他	6,871,712
合計	7,707,326

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
4,444,810	50,782,654	49,580,410	7,707,326	89.8	43.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 原材料

区分	金額(千円)
an用紙	7,122
デューダ用紙	3,745
Free an用紙	3,046
salida用紙	630
合計	14,544

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
就職支援事業関連費用	13,651
共通ツールたな卸	6,914
業務委託料	4,297
用紙半製品	4,280
記事製作費	3,866
広告製作費	2,565
就職フェア費用	1,488
その他製作物	577
合計	37,641

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
フリーペーパーラック	7,385
プリペイドカード等	4,532
切手・収入印紙	1,976
商品券	183
その他	868
合計	14,946

7) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)アイ・ティーマーケティングソリューションズ	1,996,707
ミリオン(株)	978,755
(株)JL	31,087
丸信産業(株)	20,182
(株)リノス・スタッフィング	16,332
その他	6,383
合計	3,049,446

8) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)リノス・スタッフィング	350,000
東海求人サービス(株)	201,698
(株)サイト・フライト	80,000
(株)学生援護会北陸	50,000
(株)クリーデンス	42,000
その他	63,803
合計	787,501

9) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
本社及び支社敷金	2,300,016
その他	92,110
合計	2,392,126

10) 繰延税金資産

繰延税金資産は、1,930,000千円であり、その内容については「財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

2 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エイエヌオフセット	554,634
(株)JL	191,400
旭洋紙パルプ(株)	71,882
新生紙パルプ商事(株)	59,281
(株)尾上紙店	48,316
福博総合印刷(株)	44,198
日本紙パルプ商事(株)	16,783
合計	986,496

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年10月	286,963
平成18年11月	304,295
平成18年12月	266,548
平成19年1月	128,689
合計	986,496

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
派遣スタッフ給与	1,869,704
(株)エイエヌオフセット	138,272
(株)JL	101,971
福博総合印刷(株)	39,635
(株)NKB	36,433
(株)須田製版	29,289
新生紙パルプ商事(株)	21,613
旭洋紙パルプ(株)	20,407
(株)尾上紙店	16,845
(株)メトロコマース	14,626
その他	299,270
合計	2,588,070

3) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,150,240
(株)三井住友銀行	851,882
(株)三菱東京UFJ銀行	454,364
住友信託銀行(株)	121,520
三菱UFJ信託銀行(株)	72,000
(株)りそな銀行	43,600
明治安田生命保険(相)	16,800
合計	2,710,406

4) 未払金

相手先	金額(千円)
社会保険料	212,535
(株)電通	142,658
三井住友銀リース(株)	127,508
(株)モメンタム・ジャパン	101,255
(株)セプテーニ	90,920
(株)ジェイアール東日本企画	80,710
タクトシステムズ(株)	70,594
(株)サイバーエージェント	61,762
明豊ファシリティワークス(株)	48,428
(株)NKB	44,476
その他	1,683,288
合計	2,664,139

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	5,037,720
(株)三井住友銀行	4,930,069
(株)三菱東京UFJ銀行	1,880,106
三菱UFJ信託銀行(株)	528,000
住友信託銀行(株)	76,480
(株)りそな銀行	52,000
明治安田生命保険(相)	12,200
合計	12,516,575

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	50株券・10株券・5株券・1株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞にて行う。
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年12月19日開催の第18回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期は次のとおりとなりました。

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
中間配当基準日	8月31日

なお、第19事業年度については、平成18年10月1日から平成19年2月28日までの5ヶ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）eに既定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。	平成17年10月13日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年10月1日 (第17期) 至 平成17年9月30日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。	平成18年2月16日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第7号の2の臨時報告書であります。	平成18年3月20日 関東財務局長に提出
(5) 半期報告書	(第18期中) 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。	平成18年7月4日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。	平成18年7月11日 関東財務局長に提出
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。	平成18年7月27日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。	平成18年9月15日 関東財務局長に提出
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第17号に基づく臨時報告書であります。	平成18年11月29日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第17号に基づく臨時報告書であります。	平成18年12月11日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況 報告書	報告期間 自 平成18年11月15日 至 平成18年11月30日	平成18年12月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月19日

株式会社インテリジェンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェンスの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェンス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月26日

株式会社インテリジェンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェンスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェンス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月19日

株式会社インテリジェンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェンスの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェンスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成18年12月19日

株式会社インテリジェンス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川井 克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島村 哲
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学生援護会（平成18年7月1日株式会社インテリジェンスに吸収合併された）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学生援護会の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年6月27日に100%子会社である株式会社サリダ・アドの全株式を譲渡する契約を締結した。
3. 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成18年6月30日にシンジケートローン契約を実行し、既存借入金全額をリファイナンスした。
4. 重要な後発事象4に記載されているとおり、会社は平成18年7月1日に株式会社インテリジェンスと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月26日

株式会社インテリジェンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェンスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェンスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。